

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第83期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	三菱瓦斯化学株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 和夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	財務経理センター経理グループ グループマネージャー 佐藤 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	財務経理センター経理グループ グループマネージャー 佐藤 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第79期 平成18年3月	第80期 平成19年3月	第81期 平成20年3月	第82期 平成21年3月	第83期 平成22年3月
売上高	(百万円)	439,829	482,608	519,329	447,647	384,528
経常損益	(百万円)	50,410	61,723	61,759	6,975	7,365
当期純損益	(百万円)	32,944	40,044	40,209	7,014	5,827
純資産額	(百万円)	251,202	292,696	312,021	272,083	278,094
総資産額	(百万円)	564,483	609,965	601,386	530,592	539,431
1株当たり純資産額	(円)	543.12	613.64	654.25	585.90	595.56
1株当たり当期純損益金額	(円)	70.98	86.63	87.01	15.30	12.89
潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額	(円)	-	85.64	85.13	14.97	12.61
自己資本比率	(%)	44.50	46.50	50.27	49.92	49.91
自己資本利益率	(%)	14.50	14.97	13.72	2.47	2.18
株価収益率	(倍)	20.23	13.04	8.15	27.44	43.67
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	36,055	21,797	40,394	49,027	31,326
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,195	14,039	20,907	41,253	33,662
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,924	8,819	22,251	11,541	15,354
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	40,590	41,266	37,235	53,065	36,048
従業員数	(人)	4,466	4,561	4,686	4,902	4,920

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第80期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第79期 平成18年3月	第80期 平成19年3月	第81期 平成20年3月	第82期 平成21年3月	第83期 平成22年3月
売上高	(百万円)	326,523	355,235	372,865	310,017	278,955
経常損益	(百万円)	25,777	31,478	36,856	12,695	307
当期純損益	(百万円)	14,738	20,280	28,518	12,686	4,578
資本金	(百万円)	41,970	41,970	41,970	41,970	41,970
発行済株式総数	(千株)	483,478	483,478	483,478	483,478	483,478
純資産額	(百万円)	165,082	175,757	185,982	173,701	174,966
総資産額	(百万円)	379,102	389,722	373,713	360,896	375,704
1株当たり純資産額	(円)	356.88	380.26	402.49	384.25	387.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額)	(円)	10.00 (4.00)	14.00 (6.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純損 益金額	(円)	31.66	43.87	61.71	27.68	10.13
潜在株式調整後1株 当たり当期純損益金 額	(円)	-	43.37	60.38	27.08	9.90
自己資本比率	(%)	43.55	45.10	49.77	48.13	46.57
自己資本利益率	(%)	9.66	11.90	15.77	7.05	2.63
株価収益率	(倍)	45.36	25.76	11.49	15.17	55.59
配当性向	(%)	31.59	31.91	25.93	57.80	78.99
従業員数	(人)	2,159	2,151	2,186	2,258	2,282

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第80期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和26年4月	新潟に豊富に産出する天然ガスに着目し、旧海軍燃料廠の技術を用い、天然ガス化学工業を営むことを目的として、日本瓦斯化学工業株式会社を設立
昭和27年9月	榎工場メタノール製造設備操業開始
昭和29年1月	新潟証券取引所（平成12年3月東京証券取引所に吸収合併）に株式上場
昭和29年2月	東京証券取引所に株式上場
昭和29年7月	大阪証券取引所に株式上場（平成21年6月上場廃止）
昭和30年10月	アンモニア尿素系製品の生産販売を目的とし、日本尿素工業株式会社を設立
昭和32年4月	日本尿素工業株式会社を吸収合併し、当社松浜工場として操業開始 ホルマリン等製造を目的とし、日本樹脂化学工業株式会社を設立
昭和34年8月	名古屋証券取引所に株式上場（平成21年6月上場廃止）
昭和35年5月	日本樹脂化学工業株式会社水島工場操業開始、キシレン樹脂、塩化ビニール用可塑剤を製造
昭和36年10月	日本樹脂化学工業株式会社を吸収合併し、当社水島工場として発足
昭和37年1月	発泡技術を主体としたプラスチック製品の製造を目的とし、日本スチレンペーパー（現株式会社JSP）設立
昭和43年1月	水島工場にて当社の技術開発になるキシレン分離異性化装置の操業を開始
昭和46年10月	メタノール、ホルマリン系誘導製品に実績を有し、当社操業以来の大口需要家であった三菱江戸川化学株式会社と合併し、三菱瓦斯化学株式会社と改称した。東京、四日市、大阪、浪速、山北の五工場を継承し、過酸化水素、ハイドロサルファイト、フェノール樹脂、ポリカーボネート樹脂等の主力製品を新たに有することとなりました。
昭和53年10月	鹿島工場操業開始 過酸化水素の製造を開始
昭和58年6月	当社が中心となって進めていたナショナルプロジェクト「サウジメタノール計画」の現地法人 SAUDI METHANOL COMPAMY操業開始
平成6年3月	三菱化学株式会社とエンジニアリングプラスチックの販売業務等を統合し、同社と折半出資により三菱エンジニアリングプラスチック株式会社を設立
平成12年7月	社内カンパニー制発足
平成15年6月	執行役員制導入
平成17年10月	大阪工場と富士化成株式会社を統合し、MGCフィルシート株式会社として発足
平成21年8月	ポリカーボネートの製造を目的とし、菱優工程塑料（上海）有限公司を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（三菱瓦斯化学株式会社）及び子会社89社、関連会社38社により構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる種類別セグメント情報の区分と同一であります。

[天然ガス系化学品事業]

メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

(株)日本ファインケム 日本パイオニクス(株) エーアンドシー(株) 木江ターミナル(株) 海洋運輸(株) 国華産業(株) 菱陽商事(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE.LTD.
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. ポリオールアジア(株) 日本バイオ(株)
日本・サウジアラビアメタノール(株) METANOL DE ORIENTE, METOR, S.A. 日本ユピカ(株) 日本アクリエース(株)
(株)東邦アーステック 菱天（南京）精細化工有限公司

[芳香族化学品事業]

キシレン異性体及びその誘導品等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株) MGC ADVANCED POLYMERS, INC. フドー(株) 菱陽商事(株)
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. (株)フドーテクノ 太陽産業(株) (株)J S P 水島アロマ(株)
ダイヤティーエー(株) シージーエスター(株)

[機能化学品事業]

過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

菱優工程塑料（上海）有限公司 永和化成工業(株) 共同過酸化水素(株) P.T.PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA
三永純化(株)
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. THAI POLYACETAL CO., LTD. 東洋化学(株) MGC フィルシート(株)
(株)東京商会 菱江化学(株) 三菱エンジニアリングプラスチック(株)
韓国エンジニアリングプラスチック(株) MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE.LTD.
巨菱精密化学股?有限公司 エムジーシー大塚ケミカル(株)

[特殊機能材事業]

プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

エレクトロテクノ(株) 米沢ダイヤエレクトロニクス(株) 日本サーキット工業(株) (株)東京商会 菱江化学(株)

[その他事業]

不動産業等を行っております。

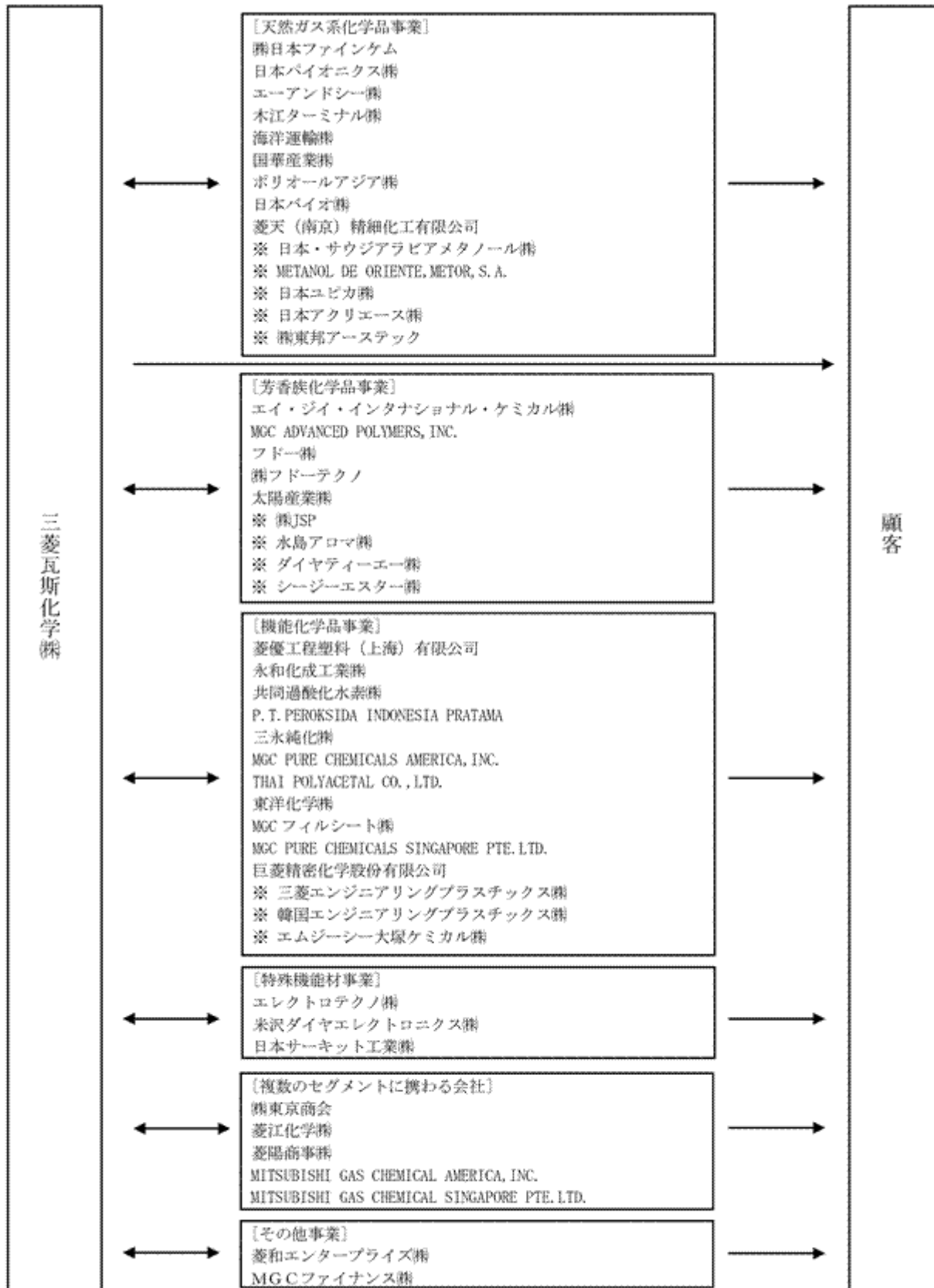
主な関係会社

菱和エンタープライズ(株) MGCファイナンス(株)

（注）複数のセグメントに携わる関係会社はそれぞれのセグメントに含めております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 無印：連結子会社 ※：持分法適用会社

2. 矢印は、製品の販売、原材料の購入、製造技術の供与、役務の提供を表しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱東京商会 (注)5, 6	東京都千代田区	200	機能化学品事業 ・特殊機能材事業	99.9 (3.2)	当社製品である合成樹脂、電子材料等を販売しております。役員の兼任があります。
菱江化学㈱	東京都中央区	100	機能化学品事業 ・特殊機能材事業	100.0 (2.5)	当社製品である工業薬品等を販売しております。役員の兼任があります。
日本サーキット工業㈱	愛知県豊田市	1,997	特殊機能材事業	99.1 (1.1)	当社からプリント配線板の材料を供給しております。役員の兼任があります。
木江ターミナル㈱	東京都港区	493	天然ガス系化学品事業	75.5	当社製品であるメタノールの中継基地として、出入庫業務を当社関連会社である日本・サウジアラビアメタノール㈱を通じて委託しております。役員の兼任があります。
㈱日本ファインケム	東京都中央区	274	天然ガス系化学品事業	93.2 (9.7)	当社から有機合成品の原料を供給しております。役員の兼任があります。
日本パイオニクス㈱	東京都港区	900	天然ガス系化学品事業	100.0	当社と共同して、各種ガス発生及び精製に関する技術開発をしております。役員の兼任があります。
永和化成工業㈱	京都市中京区	420	機能化学品事業	90.9	当社から合成樹脂・ゴム用発泡剤の原材料を供給しております。役員の兼任があります。
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.	アメリカ合衆国 アリゾナ州	千\$ 5,000	機能化学品事業	90.0 (20.0)	当社が超純過酸化水素の製造技術を供与しております。役員の兼任があります。
エレクトロテクノ㈱ (注)5	東京都千代田区	500	特殊機能材事業	100.0	当社のプリント配線板の材料を製造しております。役員の兼任があります。
海洋運輸㈱	新潟県新潟市	400	天然ガス系化学品事業	100.0 (40.0)	当社新潟工場の製品、原材料の保管、出入庫、輸送に関する業務を行っております。役員の兼任があります。
菱陽商事㈱	東京都港区	90	天然ガス系化学品事業・芳香族 化学品事業	73.8 (54.8)	当社製品である工業薬品の販売及びグループ会社に対する保険代理業務を行っております。役員の兼任があります。
国華産業㈱	東京都港区	250	天然ガス系化学品事業	93.8 (24.0)	当社製品の海上輸送を行っております。役員の兼任があります。
フドー㈱	東京都大田区	180	芳香族化学品事業	100.0	当社製品であるキシレン異性体の誘導品の販売を行っております。役員の兼任があります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)	東京都港区	850	芳香族化学品事業	91.6	当社から高純度イソフタル酸の原料を供給しております。役員の兼任があります。
菱優工程塑料(上海)有限公司 (注)5	中華人民共和国 上海化学工業区	千中国人民元 429,045	機能化学品事業	80.0	役員の兼任等があります。
MGCフィルシート (株) (注)5	埼玉県所沢市	50	機能化学品事業	100.0 (45.4)	当社製品であるポリカーボネートシート・フィルム製造をしております。役員の兼任があります。
その他 19社					
(持分法適用関連会社)					
三菱エンジニアリング プラスチック(株)	東京都港区	3,000	機能化学品事業	50.0	当社からエンジニアリングプラスチック素材を供給しております。役員の兼任があります。
(株)JSP (注)4	東京都千代田区	10,128	芳香族化学品事業	43.3 (0.7)	役員の兼任があります。
日本ユピカ(株) (注)4	東京都千代田区	1,100	天然ガス系化学品事業	45.7 (7.7)	当社から不飽和ポリエステル樹脂の原料を供給しております。役員の兼任があります。
日本・サウジアラビア メタノール(株)	東京都港区	2,310	天然ガス系化学品事業	47.4	当社製品であるメタノールの輸入業務及び海外製造会社への投融資を行っております。役員の兼任があります。
韓国エンジニアリング プラスチック(株)	大韓民国ソウル 市	百万ウォン 11,000	機能化学品事業	40.0	当社がポリアセタール樹脂の製造技術を供与しております。役員の兼任があります。
水島アロマ(株)	岡山県倉敷市	2,000	芳香族化学品事業	50.0	当社から高純度テレフタル酸の原料を供給しております。役員の兼任があります。
その他 6社					

(注)1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権所有割合の()内は、子会社による間接所有割合であり、内数となっております。

3. 関係内容における役員の兼任については、当社の役員と従業員が含まれております。

4. 有価証券報告書を提出している会社であります。

5. 特定子会社に該当いたします。

6. (株)東京商会については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 47,492百万円
(2) 経常利益 386百万円
(3) 当期純利益 51百万円
(4) 純資産額 2,137百万円
(5) 総資産額 16,658百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメント名称	従業員数(人)
天然ガス系化学品事業	1,214
芳香族化学品事業	934
機能化学品事業	1,718
特殊機能材事業	860
その他事業	20
全社(共通)	174
合計	4,920

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳.ヶ月)	平均勤続年数(年.ヶ月)	平均年間給与(円)
2,282	40.9	18.4	7,674,201

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、上部団体である日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)に加盟している三菱ガス化学労働組合があり、平成22年3月31日現在の組合員数は1,904名であります。

また、いくつかの連結子会社には、企業別に労働組合があり、平成22年3月31日現在の総組合員数は834名であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期のわが国経済は、景気に持ち直しの動きが見られたものの、依然として設備投資や個人消費の水準は低く、低調に推移しました。

当社グループにおいては、半導体・液晶関連製品の一部では、各国の景気刺激策や新興国需要を背景に需要の回復が見られましたが、当社の特色である特殊化学品などでは、主たる市場である国内や欧米における需要が低迷し、総じて厳しい状況が続きました。また、基幹設備のトラブルが重なったことも、損益に大きな影響を与えました。

このような事業環境の下、当社グループは、本年度を初年度とする中期経営計画「MGC Will 2011」の基本方針に基づく各種施策を推進するとともに、足元の収益状況を改善するため、販売数量の拡大やコスト削減などに努めてまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高3,845億円（前期比 631億円減（14.1%減））、営業利益40億円（前期比 71億円改善）、経常利益73億円（前期比 3億円増（5.6%増））、当期純利益 58億円（前期比 11億円減（16.9%減））となりました。

また、当社単独の業績は、売上高2,789億円（前期比 310億円減（10.0%減））、営業損失 72億円（前期比 41億円悪化）、経常利益3億円（前期比123億円減（97.6%減））、当期純利益45億円（前期比 81億円減（63.9%減））となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

[天然ガス系化学品事業]

メタノールは、2010年度の新規プラント稼動に備えたプレマーケティングにより販売数量は増加したものの、市況が前期を大きく下回って推移したことから、減収となりました。海外メタノール生産会社の持分法利益も大幅に減少しました。

メタノール・アンモニア系化学品は、全般に需要が低調に推移したことに加え、アンモニア装置のトラブルによる二度の長期停止の影響などもあり、前期を下回る結果となりました。

酵素・補酵素類は、コエンザイムQ10の販売価格が下落したものの、高付加価値製品を中心に国内販売数量が増加し、原材料価格も下落したことから、前期をやや上回りました。

天然ガスその他のエネルギー販売は、原油の販売数量が減少し、販売価格も前期を大きく下回ったことから、大幅な減益となりました。

以上の結果、売上高は1,105億円（前期比 329億円減（23.0%減））、営業損失は65億円（前期比 16億円悪化）となりました。

[芳香族化学品事業]

メタキシレンジアミン、MXナイロン、芳香族アルデヒドなどの特殊芳香族化学品は、長期にわたるユーザーの在庫調整のため上半期に販売数量が大幅に減少したことの影響が大きく、下半期に入り需要の回復が見られたものの、売上高、損益ともに悪化しました。

高純度イソフタル酸は、需要回復により販売数量は前期をやや上回りましたが、供給過剰を背景とする厳しい競合環境によりマージンが悪化したことから、前期を下回る結果となりました。

しかし、棚卸資産の簿価切り下げ額が大きく減少したことから、損益は改善しました。

以上の結果、売上高は944億円（前期比 261億円減（21.7%減））、営業損失は63億円（前期比 10億円改善）となりました。

[機能化学品事業]

工業用無機薬品類は、過酸化水素などの販売数量の減少により減収となりましたが、販売価格の是正などにより増益となりました。

電子工業用薬品類は、回復基調で推移しましたが、前期には及ばず、減収減益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、ポリカーボネートは国内販売価格の低迷により減収減益となりましたが、ポリアセタールは販売数量が減少したものの原料メタノール価格が前期を下回ったことなどもあり減収増益となりました。また、ポリカーボネートシート・フィルムは、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの需要が好調で増収増益となりました。

以上の結果、売上高は1,183億円（前期比 62億円減（5.0%減））、営業利益は108億円（前期比 44億円増（69.7%増））となりました。

[特殊機能材事業]

プリント配線板用材料は、半導体パッケージ向けBT材料の販売数量が第1四半期に回復し、第2四半期以降も大きな季節調整の影響を受けることなく堅調に推移した結果、増収増益となりました。プリント配線板用小径孔あけ補助材料LEシートは、海外における競争の激化から低調に推移しました。プリント配線板製造子会社の日本サーキット工業㈱は、固定費の削減などの合理化により、大きく改善しました。

「エージェルス®」等の脱酸素剤は、主力の国内食品分野の競争が激しく、前期をやや下回る収益となりました。

以上の結果、売上高は603億円（前期比 23億円増（4.0%増））、営業利益は58億円（前期比 35億円増（152.6%増））となりました。

[その他の事業]

その他事業の売上高は8億円（前期比 0億円減（4.1%減））、営業利益は4億円（前期比 0億円減（16.3%減））となりました。

当連結会計年度の所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[日本]

当連結会計年度は、半導体・液晶関連製品の一部で需要の回復が見られましたが、当社の特色である特殊化学品などでは、主たる市場である国内や欧米における需要が低迷し、総じて厳しい状況が続きました。また、基幹設備のトラブルが重なったことも、損益に大きな影響を与えました。

その結果、売上高は3,331億円（前期比 361億円減）、営業損失は1億円（前期比 59億円改善）となりました。

[アジア]

当連結会計年度より子会社1社を新たに連結範囲に含めております。

当連結会計年度は、第2四半期以降にメタノール等の売上が回復したものの、第1四半期における世界的な景気後退の影響が大きく、通期の売上は減少しました。一方、ポリアセタールの原料であるメタノール価格が前期を下回ったことなどもあり、営業利益は前期並みとなりました。

その結果、売上高は305億円（前期比 132億円減）、営業利益は28億円（前期比1億円減）となりました。

[その他の地域]

当連結会計年度は、メタノール市況が前期よりも悪化したこと等により売上は減少しました。一方、下期においてメタノール市況が回復し、営業利益は増加しました。

その結果、売上高は209億円（前期比 137億円減）、営業利益は11億円（前期比 9億円増）となりました。

(注) 「第2 事業の状況、1. 業績等の概要 (1)業績」に記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

中期経営計画『MGC Will 2011』に基づき、基礎化学品から機能性材料まで多岐に亘る製品全体につき、それぞれの事業特性に応じた差異化戦略を立て、経営資源を集中投入することにより、コア事業の一層の強化・拡充を図ることで収益拡大に努めます。また、より強固な財務体質構築に向けて、不急不要の資産の売却等を検討・実施し、在庫の適正化を図ります。これらにより、フリー・キャッシュ・フローの創出に努めます。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期末より170億円減少し360億円となりました。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、前期比で177億円減少し313億円の収入となりました。この減少は、仕入債務の増加以上に売上債権が増加したことや持分法適用会社からの受取配当金が減少したこと等によるものです。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、前期比で75億円支出が減少し336億円の支出となりました。この支出の主な内容は、投資有価証券売却による収入があったものの、固定資産取得による支出と投資有価証券取得による支出等があったことによるものです。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、前期の115億円の収入から153億円の支出となりました。この支出の主な内容は、長期借入金の返済や配当金の支払い等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
天然ガス系化学品(百万円)	45,854	19.8
芳香族化学品(百万円)	56,277	37.4
機能化学品(百万円)	104,827	6.3
特殊機能材(百万円)	44,092	5.7
その他事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	251,052	12.7

(注) 1. 生産金額は、生産総量から自家消費分を差引いた販売向けの生産量に当連結会計年度の販売単価を乗じて算出しており、セグメント間の内部振替前の数値であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
天然ガス系化学品(百万円)	110,502	23.0
芳香族化学品(百万円)	94,474	21.7
機能化学品(百万円)	118,311	5.0
特殊機能材(百万円)	60,376	4.0
その他事業(百万円)	864	4.1
合計(百万円)	384,528	14.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、平成21年4月より三カ年中期経営計画「MGC Will 2011」をスタートさせました。本計画において設定したグループビジョンおよび基本方針は以下の通りです。

グループビジョン

MGCグループは全ての事業活動においてCSRの実践を徹底し、グローバルな舞台で、「独自技術に立脚した特色と存在感のある優良化学会社」として、持続的成長を目指します。

基本方針

- 1．コア事業の一層の強化・拡充
- 2．新規製品の創出と育成の加速
- 3．持続的成長を支える<質>の向上

今回の中期経営計画では、当社グループが今後も持続的に且つ力強い成長を遂げていくために、長期的な視点に立った経営計画の立案と実行が必要であると判断し、まず、創立50周年にあたる2021年における「ありたい姿」を描きました。そして中期経営計画「MGC Will 2011」は、その実現に向けた第一ステップとして位置づけております。

事業戦略面においては、基礎化学品から機能性材料まで多岐に亘る製品全体につき、それぞれの事業特性に応じた差異化戦略を立て、経営資源を集中投入することにより、コア事業の一層の強化・拡充を図ります。

新規製品の創出と育成については、よりスピード感を持って取り組んでまいります。具体的には、前中計で構築した「技術プラットフォーム」の活用、当社グループが保有する多種多様な技術と市場が求める機能との融合、およびグループ会社も含めた事業間シナジーの創出などが重要課題です。

さらに、経営の質的向上を図るため、災害ゼロ・事故ゼロの達成、環境負荷低減への積極的貢献、人材の確保と育成、コストダウン、生産性向上、既存技術のブラッシュアップ、より強固な財務体質の構築、グローバルグループ経営の拡充等を重点方針として取り組んでまいります。

また、足元では各製品需要に回復の動きが見られ、次期は業績が大幅に回復すると見込まれるものの、原燃料価格の高止まりや、景気回復に未だ不透明感も残ることなどから、引き続きコスト削減の徹底や販売価格の是正に努めるとともに、環境の変化に対応した事業構造の改革に迅速に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記述は必ずしも全てのリスクを網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの事業収入は、製品販売先の国、地域の経済状況の影響を受けます。

特にメタノール、メタノール誘導品、キシレン系製品などの市況製品では、一般的に、景気後退局面において販売数量の減少、販売価格の下落などがおきやすく、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすほか、原材料価格が急騰した場合にも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

そのほか、為替の円高、金利の上昇、株式市況の悪化などは、売上高の減少、費用・損失の増大など、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事業

当社グループは、アジア、北米、南米、中東などで現地法人を設立し、製造販売活動を行っています。各国、地域における現地通貨建ての財務諸表項目は、当社連結財務諸表の作成のため円貨換算されており、換算時の為替レートによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外現地法人では製造設備に多額の投資を実施しており、様々なリスク回避策をとっていますが、現地の政情不安、社会的、経済的混乱などの理由により、現地製造活動自体のみならず、利益配当の送金、投資の回収等が困難となる可能性があります。

そのほか、法制的違いの問題、外国政府による投資等への制限の可能性、人事・労務問題等のリスクがあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業特性

当社グループは、様々な化学製品を製造、販売し、競争的な環境下で事業を行っています。当社グループは、汎用製品においては価格を中心に競争し、特殊品・高付加価値製品においては価格、市場動向、品質、機能、納期、カスタマーサービスなどの面で競争していますが、こういった競争の水準が上がることで、販売価格の低下、販売量の減少につながる可能性があります。

また、その事業特性から以下に例示するようリスクを有しています。

たとえば、当社グループは、原料キシレンなどの原材料や電力などを外部から購入しています。複数の供給元から購入するなど、調達不能となるリスクの軽減を図っていますが、必要な原材料等を主要な供給元が供給できない場合、生産活動に支障が出る可能性があります。

当社グループの製造拠点の多くは複数の製造設備を有し、それらが電気、用水、スチームなどのユーティリティー設備を共用しています。このため、事故やトラブルにより共有しているユーティリティー設備が停止すると、当該製造拠点全体の製造活動が停止する可能性があります。

当社グループで製造、販売している特殊化学製品には、特定の顧客に対してのみ販売している製品があります。当該顧客との間では、長期安定供給契約を締結する等によりリスクの軽減を図っていますが、顧客が当該製品の使用を中止することにより、売上が減少する可能性があります。

エレクトロニクス業界を主な顧客としている電子材料関連製品等の機能製品類は、一般的に製品寿命が短く、常に技術革新競争にさらされているため、既存製品が陳腐化したり新規製品開発が遅れた場合、売上が減少する可能性があります。

また、合成樹脂、機能化学品など、汎用基礎化学品以外の製品には、安価な代替競合品の出現によって販売価格が下落したり売上数量が減少する可能性があります。

これらのリスクに対しては可能な範囲で回避策を講じていますが、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の瑕疵

当社グループの製造拠点のほとんどは、世界的に認知された品質管理基準に基づき製造活動を行い、顧客と合意した規格に沿った製品を出荷していますが、品質上瑕疵ある製品が製造されたり、出荷される可能性がないとは言えません。品質上瑕疵ある製品を出荷した場合、当該製品を使用した顧客に対する直接的損害のみならず、機会損失に対する補償を行わなければならない可能性があり、また、当社の社会的信用が損なわれる可能性があります。

当社グループではこの種のリスクに対処するため、必要に応じて製造物責任賠償保険をはじめとした賠償責任保険を付保していますが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガスなど危険性を有する化学物質を取り扱い、製造、保管、流通、販売等の各段階で、国内外を問わず法令等により種々の規制を受けています。また、環境問題に対する世界的な意識の高まりなどから、化学物質を対象とした各種規制はますます強まる傾向にあり、当社グループの事業活動に何らかの支障を来す可能性があります。

このため、当社グループの事業活動に関連した法的規制を遵守できなかった場合の罰則、社会的制裁や是正コスト等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等

当社グループは、国内のみならずアジア、北米、南米、中東などに多数の製造拠点を有していますが、地震、風水害など自然災害の影響によって設備が破損したりトラブルが発生して製造活動が停止するなどの可能性があります。自然災害による物損や機会損失は、損害保険の免責事項となる場合もあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事故、災害

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガスなど危険性を有する化学物質を日常的に取り扱っています。当社グループでは、世界最高水準の保安防災体制により、製造設備の維持、安定操業に努めていますが、設備のトラブルや人為的ミスにより爆発、火災、有毒ガスの漏洩などの事故が発生し、製造設備に損害を与えるだけでなく、場合によっては当該製造拠点周辺や顧客に損害を与えてしまう可能性があります。このようなリスクに対して火災保険、利益保険、油濁保険、賠償責任保険等を付保していますが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(8) 研究開発

当社グループは、新しい製品・プロセスの開発や既存製品・プロセスの改善・改良のために、基礎研究・応用研究に取り組んでいます。研究開発は、複雑で長期にわたる一方で成果の不確実な取り組みであり、当社グループが市場に受け入れられる新製品を開発し続けられない場合や、当社グループが新たに開発した製品の市場が期待されたほど成長しない場合には、当社グループの将来の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 合併事業

当社グループは、誘導品も含めると最大の売上高になるメタノールをサウジアラビアおよびベネズエラ等のメタノール生産合併会社からほぼ全量調達しています。また、その他の製品を生産する合併会社も多数有しています。当社グループは合併相手を支配下においているわけではないため、合併相手が当社グループや合併事業にとって最良の意思決定をするという保証は無く、合併協定上の義務を履行しない可能性もあります。そのような結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産

当社グループは、事業やライセンスに用いる研究成果を保護するため、常に国内外において特許を申請・取得するとともに、数多くの特許ライセンス契約や技術協定を締結しています。当社グループは、こういった特許権や秘密保持契約によって知的財産の保護を図っていますが、その保護に失敗した場合には、当社グループの業績や成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約関係

契約会社名	契約締結先	契約締結年月日	契約項目	対価	契約期間
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	THAI POLYCARBONATE CO.,LTD. (タイ)	平成8.4.16	ポリカーボネート 樹脂の製造に関する ノウ・ハウの非独占的 実施権	一時金及び 契約製品の 売上高に対する一定の 実施料	平成10年 5月より 18年11カ 月
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	METANOL DE ORIENTE, METOR,S.A. (ベネズエラ)	平成18.12.19	メタノールの製造 に関する特許及び ノウ・ハウの非独占的 実施権	一時金	平成19年 2月より 15年
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN.BHD. (ブルネイ)	平成19.4.12	メタノールの製造 に関する特許及び ノウ・ハウの非独占的 実施権	一時金	平成19年 4月より 15年

(2) 合併事業契約関係

契約会社名	契約締結先	契約締結年月日	契約項目	適用
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	東洋紡績(株)	昭和45.10.8	テレフタル酸及び高 純度テレフタル酸の 製造及び販売に関する 合併事業	合併会社名 水島アロマ(株) 当社出資比率 50%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	東洋紡績(株)	昭和52.9.30	不飽和ポリエステル 樹脂の販売に関する 合併事業	合併会社名 日本ユビカ(株) 当社出資比率 38%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	国際協力銀行 三井化学(株) 住友化学工業(株) (株)クラレ 伊藤忠商事(株) 日本化成(株) 新日鐵化学(株)	昭和54.11.12	サウジアラビア王国 にてサウジ基礎産業 公社(SABIC)と合併 でメタノールの生産 ・販売を目的とする 事業を営むための日 本側投資法人への出 資	合併会社名 日本・サウジアラビ アメタノール(株) 当社出資比率 47%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	三井化学(株) 住友化学工業(株) (株)クラレ 日本化成(株) 新日鐵化学(株)	昭和56.5.27	輸入メタノール(主 として日本・サウジ アラビアメタノール (株)よりのメタノー ル)の受入基地の設 置に関する合併事業	合併会社名 木江ターミナル(株) 当社出資比率 75.5%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	CELANESE HOLDINGS,B.V. 三菱商事(株)	昭和62.5.13	ポリアセタール樹脂 の製造・販売に関す る合併事業	合併会社名 韓国エンジニアリン グプラスチック(株) 当社出資比率 40%

契約会社名	契約締結先	契約締結年月日	契約項目	適用
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	三菱化学(株)	平成6.3.1	エンジニアリングプラスチックの販売業務に関する合弁事業	合弁会社名 三菱エンジニアリングプラスチック(株) 当社出資比率 50%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 三菱商事(株) MITSUBISHI INTERNATIONAL CORPORATION	平成6.12.9	超純過酸化水素の製造・販売に関する合弁事業	合弁会社名 MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. 当社出資比率 70%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	日本パーオキサイド(株)	平成12.6.20	過酸化水素の製造・販売に関する合弁事業	合弁会社名 共同過酸化水素(株) 当社出資比率 75%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	三菱化学(株)	平成14.9.4	高純度テレフタル酸の販売業務に関する合弁事業	合弁会社名 ダイヤティーエー(株) 当社出資比率 35%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	三菱化学(株)	平成17.10.20	多価アルコールの製造・販売に関する合弁事業	合弁会社名 ポリオールアジア(株) 当社出資比率 66%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠商事(株)	平成17.10.17	メチルアミン及びその誘導品の製造・販売に関する合弁事業	合弁会社名 菱天(南京)精細化工有限公司 当社出資比率 80.1%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	伊藤忠商事(株) BRUNEI NATIONAL PETROLEUM COMPANY	平成17.11.21	メタノールの製造・販売に関する合弁事業	合弁会社名 BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. 当社出資比率 50%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	日清ファルマ(株)	平成18.3.7	コエンザイムQ10の製造に関する合弁事業	合弁会社名 日本バイオ(株) 当社出資比率 90%

契約会社名	契約締結先	契約締結年月日	契約項目	適用
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	江蘇蘇化集团有限公司	平成19.6.12	過酸化水素及び化学 研磨液の製造及び販 売に関する合併事業	合併会社名 蘇州菱蘇過氧化物有 限公司 当社出資比率 60%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	三菱エンジニアリング プラスチック株	平成21.7.7	ポリカーボネート樹 脂の製造・販売に関 する合併事業	合併会社名 菱優工程塑料(上海) 有限公司 当社出資比率 80%

6【研究開発活動】

当社中期経営計画『MGC Will 2011』におけるグループビジョン「独自技術に立脚した特色と存在感のある優良化学会社として持続的成長を目指す」の実現に向け、その基本方針である「コア事業の一層の強化・拡充」「新規製品の創出と育成の加速」に沿ってグループ各社との密接な連携の下、研究開発活動を積極的に行いました。

東京、新潟、平塚の3研究所とMGC分析センター、これにコーポレート部門である研究技術統括部、カンパニーの企画開発部、更に工場の研究部門を加えた研究開発体制において、当社が長年培ってきた技術の共有と一層の深化とそれらの複合化によるシナジー、更には子会社との共同開発や研究受委託による総合力を活かした研究開発により新規製品群の早期育成に向け効率化とスピードアップを図っております。また、東京研究所と隣接する東京開発センターを一体整備・再構築した東京テクノパークが昨年秋に完成し、機能化学品、機能材料の研究を中心とする都市型研究開発拠点として運営されております。

子会社の研究開発部門も含めた当社グループの研究開発スタッフは、グループ全体で724名であり、総従業員数の約15%にあたります。また研究費の総額は16,198百万円であります。当連結会計年度における各セグメント別の研究内容、研究成果、及び研究開発は次のとおりであります。

[天然ガス系化学品事業]

メタノール系；原料調達から川下のメタノール誘導品まで手掛ける世界に唯一のメタノール事業会社として、他社の追従を許さないメタノール製造技術の開発を継続しました。またメタノール事業の裾野を広げ、更にメタノール事業を発展させるため、新エネルギー源として期待されているジメチルエーテル(DME)の市場開拓・事業化、メタノール燃料電池の技術開発・市場開拓を推進しております。

MMA系；MMA製造技術について触媒改良を中心に更に競争力強化を図ると同時に、MMA系ポリマーの高付加価値新規製品群の開発、MMA中間体の市場開拓、各種メタクリル酸エステルの能力増強と品質改善を進めました。

ポリオール系；ポリオール事業のダウンストリーム強化を図るべく、ポリオール中間体をベースに誘導品を開発を進めました。

バイオ系；独自の発酵法によるコエンザイムQ10は、製造技術改良による生産性向上、製造コストの低減、新規グレードの開発を継続し、また、蓄積した培養技術・発酵技術を利用し、新たなビタミンとして期待されるPQQや医薬品原料となる特殊アミノ酸などの新規製品群を開発中であります。特にPQQについては試作用培養/精製設備を建設中であり、技術開発/市場開拓を加速し、早期事業化を図ってまいります。

新規事業；機能性化学品分野の一つとして特殊シアネートの研究開発を継続し、電子材料分野への展開を進めております。

当該事業に係わる研究開発費は3,796百万円であります。

[芳香族化学品事業]

分離異性化によって製造するキシレン各異性体からの誘導品を中心とする事業展開を行っており、汎用製品群はプロセス改善、品質改良、コストダウンを継続し、一方、当社固有の特殊化学製品群は新製品開発と川下製品への展開を目的とした研究開発を行って、安定的高収益事業構造の構築を目指しております。

メタキシレンジアミン、MXナイロン系製品は、コスト競争力強化のための技術開発を継続すると同時に、ユーザーの幅広い性能・品質要求に応える品揃えを進め、既存用途拡大と新規用途創出による販売拡大を目指しました。

独自の強酸技術、酸化・還元技術等で生み出した芳香族アルデヒド、カルボン酸等の特色ある化合物群を活用し、樹脂・機能添加剤原料、医薬品、香料原料等の高付加価値製品の開発を継続的に行なっております。

当該事業に係わる研究開発費は3,049百万円であります。

[機能化学品事業]

無機化学品事業；過酸化水素については製造コスト削減のために改良方法の技術確立を目的とした研究を継続するとともに、クリーンな酸化剤としての特長を活かし、紙パルプの漂白、土壌・排水の浄化、ヘルスケア用途等について研究開発を進めました。超純過酸化水素を中心とした新規需要に対してはエレクトロニックケミカルズR&Dセンターの機動力を駆使し、E L 表面処理剤については半導体・液晶表示用装置・プリント配線板分野におけるパフォーマンスケミカルズに研究資源を集中し、新規薬液・プロセス開発に実績を上げております。眼鏡用レンズモノマーについては高屈折分野での製品開発を進めると同時に、ユーザーニーズに基づいた品揃えの拡大のためにポリユ・ムゾ・ンに係わる研究開発を行なっております。

合成樹脂事業；ポリカーボネート樹脂については製造技術改善と特殊ポリカーボネートの開発に注力すると同時に、機能性シート・フィルム分野ではシート・フィルム東京開発センターを拠点に差異化技術の深化と将来の柱となる新規技術の創出を目指し、LCD、タッチパネル、筐体加飾、偏光/調光用途等の製品開発を行っております。ポリアセタール樹脂については製造コスト削減のために改良方法の検討を実行し、高付加価値グレードの自動車分野への用途展開を促進しました。

新規製品；独自の酸化技術によるアダマンタン誘導体についてはレジスト用の市場開発を進めるとともに、誘導体の開発検討を実施しました。また、高周波用途として期待される低誘電樹脂オリゴフェニレンエーテルの量産体制の確立に注力しました。この材料については電子材料分野を中心に積極的な開発活動を行なっております。その他に、高屈折率、低複屈折率などの特長を持つ特殊ポリカーボネートの開発を進め、光学用材料分野・市場をターゲットとした研究開発に注力しております。また土壌浄化用の新規薬剤の開発も推進しており環境関連分野の新規開発も注力しております。

当該事業に係わる研究開発費は5,383百万円であります。

[特殊機能材事業]

電子材料事業；B T レジンをを用いた半導体パッケージ用材料として、低熱膨張材、ビルドアップ材、C S P 用薄葉材、有機繊維布材を中心に製品開発を進めました。ガラスエポキシ材料については、高多層・高周波・高耐熱材として、既存製品の改良を進めると共に、新規樹脂を使用した低誘電率・低誘電正接材の開発も行いました。また、プリント板孔加工用の副資材としてのL E シ - トは既存品改良を中心とした開発を実施しました。

脱酸素剤事業；事業基盤製品である小袋状工 - ジレス製品は、競合他社との競争のために、高機能化・製造工程の合理化により優位性を図る開発を行いました。また、差異化製品としてのシ - ト、フィルム形態の脱酸素剤については生産技術の確立と応用製品の開発を進めております。新規事業としては、非食品分野向け及び新素材を用いた脱酸素フィルムの開発促進を行っております。

当該事業に係わる研究開発費は3,969百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当期末の総資産は、前期末比で88億円増加し5,394億円となりました。

流動資産は、27億円増加し2,180億円となりました。増加の主な要因は、期の後半にかけて売上が回復したことにより、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものです。

固定資産は60億円増加し3,213億円となりました。増加の主な要因は、株式市況の回復に伴ない、保有株式の時価評価額が改善した結果、投資有価証券が増加したこと等によるものです。

負債合計は、28億円増加し2,613億円となりました。流動負債は、買掛債務が161億円増加する一方、短期借入金の返済129億円があり、トータルで7億円減少しました。固定負債は長期借入金増等により36億円増加しました。有利子負債（短期借入金、長期借入金、社債、リース債務）は90億円減少し1,658億円となりました。

純資産は、60億円増加し2,780億円となりました。増加の主な要因は、上述による保有株式の時価評価が改善したことに加え、為替換算調整勘定（海外連結子会社等の純資産の為替換算に係るもの）が改善したことによるものです。

この結果、自己資本比率は49.9%（前期末は49.9%）になりました。また、1株当たりの純資産額は595円56銭（前期末は585円90銭）になりました。

なお、キャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照ください。

(2) 経営成績

当社グループにおいては、半導体・液晶関連製品の一部では、各国の景気刺激策や新興国需要を背景に需要の回復が見られましたが、当社の特色である特殊化学品などでは、主たる市場である国内や欧米における需要が低迷し、総じて厳しい状況が続きました。また、基幹設備のトラブルが重なったことも、損益に大きな影響を与えました。

このような事業環境の下、当社グループは、本年度を初年度とする中期経営計画「MGC Will 2011」の基本方針に基づき各種施策を推進するとともに、足元の収益状況を改善するため、販売数量の拡大やコスト削減などに努めてまいりました。

この結果、売上高は3,845億円（前期比 631億円減（14.1%減））、営業利益は40億円（前期比 71億円改善）となりました。

営業外収益は121億円（前期比 65億円(35.0%)減）となりました。減少の主な要因は、持分法による投資利益が減少したことによるものであります。営業外費用は88億円（前期比 2億円(3.1%)増）となりました。この結果、経常利益は73億円（前期比 3億円(5.6%)増）となりました。

特別利益は投資有価証券売却益等が発生したことにより24億円（前期比 21億円増）となりました。特別損失は減損損失等が発生したことにより、22億円（前期比 3億円(15.5%)増）となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は75億円（前期比 22億円(42.8%)増）、当期純利益は58億円（前期比 11億円(16.9%)減）となりました。

なお、事業別の売上高及び営業利益の状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」を参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の設備投資額は、27,567百万円となりました。
 セグメント別には、天然ガス系化学品事業に6,914百万円、芳香族化学品事業に8,206百万円、機能化学品事業に8,610百万円、特殊機能材事業に3,827百万円、その他事業に8百万円の設備投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（平成22年3月31日現在）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都千代田区)	共通・天然ガス系・芳香族化学品・機能化学品・特殊機能材・その他	その他設備	1,026	414	3,104 (711)	833	5,379	354
新潟工場 (新潟県新潟市)	天然ガス系・芳香族化学品・機能化学品	メタノール・アンモニア及びその誘導品製造設備	6,621	9,643	2,374 (1,008)	1,813	20,452	490
水島工場 (岡山県倉敷市)	天然ガス系・芳香族化学品	キシレン異性体及びその誘導品、ポリオール製造設備	3,743	14,711	2,441 (492)	8,845	29,742	455
四日市工場 (三重県四日市市)	天然ガス系・機能化学品	過酸化水素、合成樹脂製造設備	2,061	2,240	1,298 (240)	1,865	7,466	209
山北工場 (神奈川県足柄上郡山北町)	機能化学品	過硫酸塩類、超純過水製造設備	1,052	1,039	437 (65)	124	2,653	85
鹿島工場 (茨城県神栖市)	機能化学品	過酸化水素、合成樹脂製造設備	4,199	4,775	1,352 (334)	1,503	11,830	188
浪速製造所 (大阪府大阪市大正区)	機能化学品	レンズモノマー製造設備	849	402	353 (6)	131	1,736	37
東京テクノパーク (東京都葛飾区)	機能化学品・特殊機能材	研究設備、脱酸素剤製造設備	7,402	1,617	861 (136)	1,446	11,327	263
平塚研究所 (神奈川県平塚市)	共通	研究設備	1,873	595	1,264 (28)	335	4,069	69

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(平成22年3月31日現在)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日本サーキット工業(株)	本社工場 (愛知県豊田市)	特殊機能材	プリント配線板製造設備	1,005	1,387	414 (16)	252	47	3,106	288
エレクトロテクノ(株)	新白河工場 (福島県西白河郡西郷村)	特殊機能材	プリント配線板用材料製造設備	6,317	3,709	2,099 (201)	-	136	12,262	177
共同過酸化水素(株)	本社工場 (茨城県神栖市)	機能化学品	過酸化水素製造設備	860	908	50 (16)	-	2	1,822	0
フドー(株)	富士宮工場 (静岡県富士宮市)	芳香族化学品	合成樹脂製造設備	719	342	1,365 (38)	4	40	2,471	31
エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)	水島工場 (岡山県倉敷市)	芳香族化学品	イソフタル酸製造設備	155	9,405	132 (16)	-	16	9,709	2
国華産業(株)	本社 (東京都港区)	天然ガス系化学品	化学品貨物船舶等	3	2,323	0 (0)	-	3	2,331	89
MGCフィルシート(株)	大阪工場 (大阪府豊中市)	機能化学品	ポリカーボネートシート・フィルム製造設備	1,746	877	16 (28)	-	95	2,736	112

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(平成21年12月31日現在)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
THAI POLYACETAL CO.,LTD.	マブタブット工場 (タイ国ラヨーン県)	機能化学品	合成樹脂製造設備	119	4,488	347 (56)	-	39	4,995	129
菱天(南京)精細化工有限公司	南京工場 (中華人民共和国江蘇省南京市)	天然ガス系化学品	アミン誘導品の製造設備	594	2,770	- (196)	-	11	3,376	72

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の本社中には、青森県の土地471千㎡、秋田県の土地133千㎡他が含まれております。
3. 提出会社の土地、建物の中には、各事業所における福利厚生用の土地・建物が含まれております。
4. 提出会社の新工場中の帳簿価額には、日本バイオ(株)から賃借している資産を含めて表示しております。
5. エレクトロテクノ(株)、共同過酸化水素(株)、フドー(株)、エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)及びMGCフィルシート(株)の帳簿価額には、提出会社から賃借している資産を含めて表示しております。
6. 菱天(南京)精細化工有限公司の土地は、連結会社以外から賃借をしております。
7. 主要な設備の状況に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っているため、当連結会計年度末における設備の新設・拡充の計画を、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によるものいたします。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、40,000百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。なお、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

事業の種類別セグメントの名称	平成22年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
天然ガス系化学品事業	14,000	メタノール輸送船舶新設、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
芳香族化学品事業	3,700	合理化、省力化、維持更新等	同上
機能化学品事業	19,600	ポリカーボネート製造設備新設、合理化、省力化、維持更新等	同上
特殊機能材事業	2,700	合理化、省力化、維持更新等	同上
その他事業	-	-	-
合計	40,000		

（注）設備の新設、除却等の計画に記載された金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	984,856,000
計	984,856,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	483,478,398	483,478,398	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	483,478,398	483,478,398	-	-

(注) 大阪証券取引所及び名古屋証券取引所については、平成21年6月8日に上場廃止いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は会社法に基づき新株予約権付社債を発行しております。

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	20,000	同左
新株予約権の数(個)	20,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,207,727	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,959.3	同左
新株予約権の行使期間(行使請求地時間)	自平成18年10月5日 至平成23年9月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,959.3 資本組入額 980	同左
新株予約権の行使の条件	(1)当社が本社債を繰上償還する場合には、償還日の東京における3営業日前の日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時(行使請求地時間)後、本新株予約権を行使することはできないものとする。 (2)買入消却の場合は、当社が本社債を消却した時より後、本新株予約権を行使することはできないものとする。 (3)当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失後は、本新株予約権を行使することはできないものとする。 (4)各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1. 発行価格は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(新株予約権の行使及び転換予約権付株式の転換予約権の行使の場合等を除く。)には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいいます。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当りの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、発行価格は、当社普通株式の分割（無償割当てを含む。）又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

2. 当社が組織再編行為を行う場合、当社は承継会社等をして、承継会社等の新株予約権の交付をさせるよう最善の努力を尽くすことを定めておりますが、その主な条件は以下のように定めております。

交付される承継会社等の新株予約権の数

当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の本新株予約権付社債所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

承継会社等の新株予約権の目的たる株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

承継会社等の新株予約権の目的たる株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編行為の条件を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、以下に従う。なお、発行価格は(注)1と同様な調整に服する。

(i) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、発行価格を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の公正な市場価値（独立のフィナンシャル・アドバイザー（本新株予約権付社債の要項に定義する。以下本号において同じ。）に諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を承継会社等の普通株式の時価（本新株予約権付社債の要項に定義する。）で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

(ii) その他の組織再編行為の場合には（合併、株式交換又は株式移転の場合で、当社及び承継会社等がその単独の裁量により上記(i)又は本(ii)のいずれを適用するかを選択することができ、かつ、上記(i)を適用することを選択しなかった場合を含む。）当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益（独立のフィナンシャル・アドバイザーに諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を受領できるように、発行価格を定める。

承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法

承継会社等の新株予約権1個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。

承継会社等の新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編行為の効力発生日又は特約に基づき承継会社等の新株予約権を交付した日のいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

承継会社等の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

承継会社等の新株予約権の取得条項

承継会社等の新株予約権の取得条項は定めない。

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(i) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(ii) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(i)記載の資本金等増加限度額から上記(i)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編行為が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により承継会社等が交付する当社普通株式の数につき、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、当該組織再編行為の効力発生日時点における本新株予約権付社債所持人は、本社債を承継会社等の新株予約権とは別に譲渡することができないものとする。かかる本社債の譲渡に関する制限が法律上無効とされる場合には、承継会社等が発行する本社債と同様の社債に付された承継会社等の新株予約権を、当該組織再編行為の効力発生日直前の本新株予約権付社債所持人に対し、本新株予約権及び本社債の代わりに交付できるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)	-	483,478,398	-	41,970	150	35,668

(注) 資本準備金の増加は株式交換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	80	41	341	330	9	21,935	22,737	-
所有株式数 (単元)	101	218,981	2,826	54,099	113,947	18	91,450	481,422	2,056,398
所有株式数 の割合 (%)	0.02	45.49	0.59	11.24	23.67	0.00	18.99	100.00	-

(注) 1. 自己株式31,446,964株は「個人その他」に31,446単元及び「単元未満株式の状況」に964株を含めて記載してあります。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	47,105	9.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	30,229	6.25
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	21,452	4.44
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	16,795	3.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	15,007	3.10
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	13,385	2.77
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	11,687	2.42
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	10,053	2.08
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	9,671	2.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	8,708	1.80
計		184,094	38.07

(注) 1. 信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	47,105千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	30,229千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	13,385千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	-

2. 上記のほか、当社が保有する自己株式数 31,446千株

3. 上記のほか、UFJ信託銀行株式会社名義の株式が1千株あります。

4. 当事業年度において、フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者、コーズウェイキャピタルマネジメントエルエルシー、並びに、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

報告義務発生日：平成21年6月30日

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1	18,129	3.75
エフエムアール エルエルシー	米国02109マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	4,845	1.00

報告義務発生日：平成21年7月15日

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
コーズウェイキャピタルマネジメントエルエルシー	米国カリフォルニア州90025、ロサンゼルス、スイート1500、サンタモニカ・ブルーバード11111	18,193	3.76

報告義務発生日：平成21年11月20日

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	16,403	3.39
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	31,521	6.52
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	437	0.09
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,575	0.33

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,589,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 449,833,000	449,833	同上
単元未満株式	普通株式 2,056,398	-	—単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	483,478,398	-	-
総株主の議決権	-	449,833	-

(注) 1. 「単元未満株式」には、次の自己株式及び相互保有株式が含まれております。

自己株式964株、山田化成(株)10株

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	東京都千代田区丸の内2-5-2	31,446,000	-	31,446,000	6.50
山田化成(株)	東京都千代田区内神田2-8-4	141,000	-	141,000	0.03
菱江ロジスティクス(株)	大阪府豊中市神州町2-81	2,000	-	2,000	0.00
計	-	31,589,000	-	31,589,000	6.53

(注) 菱江運輸(株)は、平成22年3月1日をもって社名を変更し、菱江ロジスティクス(株)となりました。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	31,267	15,349,177
当期間における取得自己株式	1,095	610,907

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	4,600	2,363,642	-	-
保有自己株式数	31,446,964	-	31,448,059	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡しは含まれておりません。

また、当期間における保有自己株式数の算出にあたっては、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・買増しによる株式を算入しておりません。

3【配当政策】

株主に対する利益還元は、当社グループ経営の最重要課題の一つと考えております。当社は、中長期的な視点で、業績の動向、設備投資計画、財務体質の維持改善等を総合的に勘案して、株主還元と将来の企業価値を高めるための内部留保への最適配分を図ることとし、配当については業績連動と安定配当を組み合わせた方法により決定し、毎事業年度における剰余金の配当回数は中間配当と期末配当の2回とすること、また、資本効率を高めるため、自己株式の取得についても市場環境をみながら機動的に実施することを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1号各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める」旨定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は取締役会となっております。

当期の期末配当金については、1株当たり4円減配し、4円といたしました。当期の中間配当金も4円でしたので、1株当たりの年間配当金は前期16円に対して8円減配の8円となり、連結配当性向は62.1%となりました。

当事業年度中の基準日に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年10月30日 取締役会決議	1,808	4
平成22年5月21日 取締役会決議	1,808	4

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	1,463	1,610	1,172	867	597
最低（円）	488	1,006	651	279	370

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	480	420	473	525	525	574
最低（円）	417	370	390	461	451	476

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 代表取締役		小高 英紀	昭和17.3.12生	昭和40年4月 当社入社 平成6年6月 当社関連事業部長 平成9年6月 当社取締役 総務部・資産活用推進室・関連事業部担当 平成10年2月 当社取締役 総務部・関連事業部担当 平成11年6月 当社常務取締役 合成樹脂事業部担当 平成12年6月 当社常務取締役 経営企画部担当 平成13年6月 当社取締役社長 平成19年6月 当社取締役会長(現任)	(注)2	89
取締役 代表取締役		酒井 和夫	昭和22.2.28生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 当社芳香族化学品カンパニー管理部長 平成13年6月 当社取締役 芳香族化学品カンパニー芳香族第二事業部長 兼 同カンパニー管理部長 平成15年6月 当社取締役 常務執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント 兼 同カンパニー芳香族第二事業部長 平成17年6月 当社取締役 常務執行役員 財務経理センター・原料物流センター管掌 平成19年6月 当社取締役社長(現任)	(注)2	38
取締役 代表取締役	社長補佐、天然ガス系化学品カンパニープレジデント	山崎 慶重	昭和25.3.28生	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 当社天然ガス系化学品カンパニー企画開発部長 平成14年6月 当社取締役 天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 平成15年6月 当社執行役員 天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 平成16年6月 当社取締役 常務執行役員 天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 平成17年6月 当社取締役 常務執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント 兼 同カンパニー芳香族第二事業部長 平成18年6月 当社取締役 常務執行役員 経営企画部担当 芳香族化学品カンパニー管掌 平成19年6月 当社取締役 常務執行役員 経営企画部担当 原料物流センター管掌 平成20年6月 当社取締役 常務執行役員 天然ガス系化学品カンパニープレジデント 平成21年4月 当社取締役 常務執行役員 天然ガス系化学品カンパニープレジデント 兼 同カンパニー生物化学部長 平成21年6月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、天然ガス系化学品カンパニープレジデント コープケミカル株式会社 取締役(現任) 平成21年10月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、天然ガス系化学品カンパニープレジデント 兼 同カンパニー化成成品事業部長 平成22年6月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、天然ガス系化学品カンパニープレジデント(現任)	(注)2	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 代表取締役	社長補佐、コンプライアンス担当、内部統制推進委員会委員長、内部監査室・広報IR部担当、財務経理センター管掌	畑 仁	昭和24.12.10生	昭和48年4月 当社入社 平成15年6月 当社財務経理センター副センター長 平成16年6月 当社執行役員 財務経理センター長 平成19年6月 当社執行役員 経営企画部長 平成20年6月 当社取締役 常務執行役員 内部統制推進委員会委員、財務経理センター管掌 平成21年6月 当社取締役 常務執行役員 内部統制推進委員会委員、財務経理センター管掌、広報IR部担当 平成22年6月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、コンプライアンス担当、内部統制推進委員会委員長、内部監査室・広報IR部担当、財務経理センター管掌(現任)	(注) 2	23
取締役	生産技術部・環境安全部担当	上石 邦明	昭和24.12.23生	昭和47年4月 当社入社 平成13年6月 当社芳香族化学品カンパニー水島工場長 平成16年6月 当社執行役員 芳香族化学品カンパニー水島工場長 平成17年6月 当社執行役員 天然ガス系化学品カンパニー有機化成品事業部長 平成18年6月 当社執行役員 天然ガス系化学品カンパニープレジデント 平成19年6月 当社取締役 常務執行役員 天然ガス系化学品カンパニープレジデント 平成20年6月 当社取締役 常務執行役員 内部統制推進委員会委員、経営企画部・広報IR部担当 平成21年6月 当社取締役 常務執行役員 研究技術統括部・環境安全部担当 平成22年6月 当社取締役 常務執行役員 生産技術部・環境安全部担当(現任)	(注) 2	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	特殊機能材カンパニープレジデント	宮内 雄	昭和24.1.12生	昭和49年4月 当社入社 平成14年3月 当社機能化学品カンパニー無機化学品事業部エレクトロニクスケミカルグループマネージャー 兼 同カンパニー東京研究所エレクトロニックケミカルズR & Dセンター所長 平成15年6月 当社執行役員 機能化学品カンパニー企画開発部長 平成18年6月 当社執行役員 機能化学品カンパニー四日市工場長 平成20年6月 当社取締役 常務執行役員 研究技術統括部担当、原料物流センター管掌 平成21年6月 当社取締役 常務執行役員 特殊機能材カンパニープレジデント(現任)	(注)2	29
取締役	リスク管理担当、内部統制推進委員会委員、総務人事センター・原料物流センター管掌	大矢 邦夫	昭和24.11.6生	昭和47年4月 当社入社 平成13年12月 当社天然ガス系化学品カンパニー管理部長 平成16年6月 当社執行役員 天然ガス系化学品カンパニー管理部長 平成18年6月 当社執行役員 原料物流センター長 平成21年6月 当社取締役 常務執行役員 内部統制推進委員会委員、経営企画部担当、原料物流センター管掌 平成22年6月 当社取締役 常務執行役員 リスク管理担当、内部統制推進委員会委員、総務人事センター・原料物流センター管掌(現任)	(注)2	19
取締役	機能化学品カンパニープレジデント 兼 同カンパニー合成樹脂事業部長	倉井 敏磨	昭和27.1.9生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社機能化学品カンパニー無機化学品事業部長 平成18年6月 当社執行役員 機能化学品カンパニー無機化学品事業部長 平成20年6月 当社執行役員 機能化学品カンパニープレジデント 平成21年6月 当社取締役 常務執行役員 機能化学品カンパニープレジデント 平成22年6月 当社取締役 常務執行役員 機能化学品カンパニープレジデント 兼 同カンパニー合成樹脂事業部長(現任)	(注)2	33
取締役	未来テーマ創出委員会委員長、研究推進部担当、東京テクノパーク所長	水谷 誠	昭和25.1.15生	昭和49年4月 当社入社 平成15年10月 当社機能化学品カンパニー鹿島工場長 平成17年6月 当社執行役員 機能化学品カンパニー鹿島工場長 平成19年6月 当社執行役員 工務センター管掌、環境安全部担当役員補佐 平成21年6月 当社執行役員 工務センター管掌、研究技術統括部・環境安全部担当役員補佐 平成22年6月 当社取締役 常務執行役員 未来テーマ創出委員会委員長、研究推進部担当、東京テクノパーク所長(現任)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	内部統制推進 委員会委員、経 営企画部担当	織作 正美	昭和28.1.1生	昭和56年4月 当社入社 平成13年6月 当社天然ガス系化学品カンパニー新潟 研究所長 平成17年6月 当社天然ガス系化学品カンパニー新潟 工場長 平成18年6月 当社執行役員 研究技術統括部長 平成19年6月 当社執行役員 天然ガス系化学品カン パニー企画開発部長 兼 同カンパニー 有機化成品事業部長 平成21年10月 当社執行役員 天然ガス系化学品カン パニー企画開発部長 兼 同カンパニー 有機化学品事業部長 平成22年6月 当社取締役 常務執行役員 内部統制推 進委員会委員、経営企画部担当(現 任)	(注) 2	16
常勤監査役		野口 一英	昭和21.6.18生	昭和45年5月 ㈱三菱銀行入社 平成3年7月 同行 本郷支店長 平成8年5月 ㈱東京三菱銀行 審査第一部長 平成11年6月 ダイヤモンド不動産調査㈱ 代表取締 役専務 平成12年10月 同社 代表取締役社長 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	4
常勤監査役		上松 正次	昭和21.2.4生	昭和43年4月 当社入社 平成12年6月 当社天然ガス系化学品カンパニー新潟 工場長 平成13年6月 当社取締役 天然ガス系化学品カンバ ニー新潟工場長 平成14年6月 当社取締役 天然ガス系化学品カンバ ニー化成品事業部長 兼 同カンパニー 企画開発部長 平成15年6月 当社取締役 常務執行役員 天然ガス系 化学品カンパニープレジデント 平成16年6月 当社取締役 常務執行役員 天然ガス系 化学品カンパニープレジデント 兼 同 カンパニー有機化成品事業部長 平成17年6月 当社取締役 常務執行役員 天然ガス系 化学品カンパニープレジデント 平成18年6月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、 コンプライアンス担当、内部監査室・ 環境安全部担当、天然ガス系化学品カ ンパニー管掌 コープケミカル株式会社 取締役 平成19年6月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、 コンプライアンス担当、内部監査室・ 環境安全部担当、メタノール事業管掌 平成20年6月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、 コンプライアンス担当、内部統制推進 委員会委員長、内部監査室・環境安全 部担当 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		川上 邦彰	昭和22. 8 .27生	昭和45年 4月 当社入社 平成14年 2月 当社機能化学品カンパニー無機化学品事業部長 平成14年 6月 当社取締役 機能化学品カンパニー無機化学品事業部長 平成15年 6月 当社執行役員 総務人事センター長 平成18年 6月 当社取締役 常務執行役員 リスク管理担当、総務人事センター管掌、総務人事センター長 平成19年 6月 当社取締役 常務執行役員 リスク管理担当、財務経理センター・総務人事センター管掌、総務人事センター長 平成20年 6月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、リスク管理担当、内部統制推進委員会委員、総務人事センター管掌 平成21年 6月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、コンプライアンス・リスク管理担当、内部統制推進委員会委員長、内部監査室担当、総務人事センター管掌 平成21年10月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、コンプライアンス・リスク管理担当、内部統制推進委員会委員長、内部監査室担当、総務人事センター管掌、東京テクノパーク所長 平成22年 6月 当社監査役（現任）	(注) 5	28
監査役		田口 弥	昭和21. 3 .16生	昭和43年 3月 日本生命保険(相)入社 平成 6年 7月 同社 取締役 平成 9年 3月 同社 常務取締役 平成12年 3月 同社 専務取締役 平成12年 6月 当社監査役（現任） 平成14年 3月 日本生命保険(相) 代表取締役副社長 平成15年 6月 京浜急行電鉄(株) 取締役（現任） 平成17年 3月 日本生命保険(相) 取締役 平成17年 6月 ニッセイアセットマネジメント(株) 代表取締役社長 平成21年 6月 財団法人東京オペラシティ文化財団 理事長 株式会社ニッセイ基礎研究所 代表取締役会長（現任） 平成21年12月 公益財団法人ニッセイ文化振興財団 理事長（現任） 平成22年 4月 公益財団法人東京オペラシティ文化財団 理事長（現任）	(注) 3	-
監査役		二瓶 好正	昭和15. 7 .1 生	昭和43年 4月 東京大学工学部 助手 昭和49年 7月 同大学工学部 講師 昭和51年12月 同大学生産技術研究所 助教授 昭和52年10月 米国カリフォルニア大学ローレンスパークレー研究所 客員研究員 昭和62年 3月 東京大学生産技術研究所 教授 平成10年 4月 同大学 環境安全研究センター長 平成13年 4月 東京理科大学理工学研究科 教授 平成13年 5月 東京大学 名誉教授（現任） 平成16年 4月 東京理科大学 総合研究所長 平成17年11月 同大学 総合研究機構長 平成19年 6月 当社監査役（現任） 平成20年 1月 東京理科大学 学長補佐（研究担当） 平成21年 4月 同大学 副学長（研究、安全管理担当） 平成22年 1月 学校法人東京理科大学 特別顧問（現任）	(注) 3	-
計						387

- (注) 1. 常勤監査役 野口一英並びに監査役 田口弥及び二瓶好正の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
2. 平成22年6月25日から、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
3. 平成19年6月28日から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 平成21年6月25日から、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 平成22年6月25日から、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
6. 当社では機能・責任の明確化によるガバナンスの強化と経営執行体制の充実を図るため執行役員制を導入しております。執行役員は取締役との兼務10名を含め22名で構成されおり、平成22年6月25日現在の取締役兼務執行役員を除く執行役員は、次のとおりであります。

役名及び職名	氏名	役名及び職名	氏名
執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント	酒井 幸男	執行役員 未来テーマ創出委員会委員、経営企画部長	河 邦雄
執行役員 特殊機能材カンパニー脱酸素剤事業部長	高橋 秀之	執行役員 機能化学品カンパニー無機化学品事業部長	山村 裕紹
執行役員 財務経理センター長	杉田 克彦	執行役員 生産技術部・環境安全部担当役員補佐、生産技術部長	近藤 治
執行役員 特殊機能材カンパニー電子材料事業部長	渡邊 哲志	執行役員 天然ガス系化学品カンパニー化成品事業部長	村井 修一
執行役員 未来テーマ創出委員会委員、研究推進部長	山根 祥弘	執行役員 芳香族化学品カンパニー水島工場長	稲政 顕次
執行役員 未来テーマ創出委員会委員、芳香族化学品カンパニー企画開発部長	小野 重信	執行役員 機能化学品カンパニー鹿島工場長	林 勝茂

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの体制

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、健全で透明性の高い経営体制の構築を重要な課題と位置付け、「透明性の向上」、「公平性の確保」、「意思決定の迅速化」へ向けた取り組みを推進しております。

具体的には、執行役員制を採用し、取締役会を経営の基本方針等最重要事項の意思決定を行い業務執行を監督する機関として位置付け、機能・責任の明確化によるガバナンスの強化と経営執行体制の充実を図るとともに、事業部門についてはカンパニー制を採用することにより、業績に対する責任を明確にし、効率的経営を実践しております。

一方、経営の透明性・公平性を高めるため、監査役設置会社である当社は、監査役会による監査内容の充実を図るほか、外部に経営情報を適切に開示することにより、実効性のあるコーポレート・ガバナンスの実現を目指します。

当社グループは、全ての事業活動においてCSRの実践を徹底し、グローバルな舞台で、「独自技術に立脚した特色と存在感のある優良化学会社」として、持続的成長を目指します。

2. コーポレート・ガバナンスの体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、業務執行については、執行役員制を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離しております。取締役会は経営の基本方針、法令・定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として位置付け、業務執行機能は執行役員が担うこととしております。

会社に重要な影響を及ぼす事項については、経営方針を審議する経営会議及び具体的実行計画を審議する執行役員会で審議し、多面的な検討を経て決定しております。さらに、会社経営上の意思決定や業務執行にあたっては、必要に応じて顧問弁護士その他の専門家からのアドバイスを受けております。

当社は、定款において、取締役の員数を15名以内とする旨、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、累積投票によらない旨を定めております。その他、剰余金の配当等を機動的に実施することができるよう、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、取締役会及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨、株主総会の円滑な運営のため、特別決議の定足数を総株主の議決権の3分の1以上とする旨も定めております。

監査役会は5名（常勤監査役3名）で構成され、うち3名が社外監査役であり、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、同法427条1項に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

監査役は、取締役会ほか重要な会議への出席、各部門の監査、子会社の調査等を行い、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努め、意思決定の合理性、法令及び企業倫理遵守の確保のほか、業務執行状況の監査を行っております。なお、監査役の職務を補助する専任の使用人を配置しております。

監査役は、代表取締役と定期的に意見を交換するほか、その他取締役及び使用人からも、定期的又は重要な事項については速やかに業務執行状況等の報告を受け、また必要に応じて調査・報告を求めています。また、業務の執行に関する重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人にその説明を求めています。さらに、監査において適切な判断を行うため、弁護士等、当社から独立している専門家を利用することができます。

内部統制の充実と経営管理の効率向上を図るため内部監査室（内部監査担当者9名[専任2、兼務7]、内部統制報告制度担当者6名[専任]）を設置し、当社及び当社グループ会社の業務が適正に執行されているかどうかについて年度計画に基づき内部監査を実施しております。

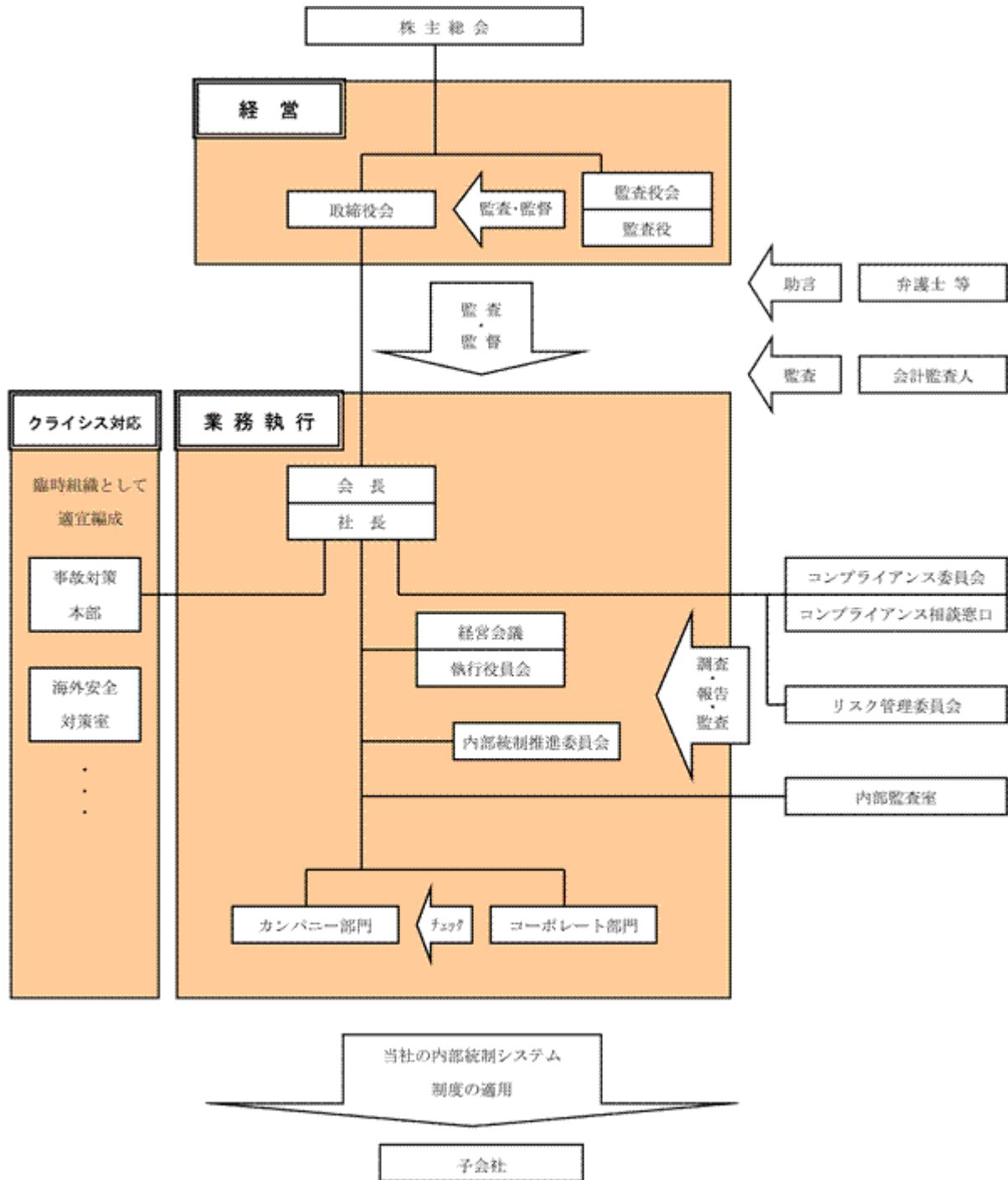
また、当社及び当社グループ会社の内部統制を適切に整備・運用するとともに金融商品取引法に定める内部統制報告制度について正確かつ適切に対応するため、内部監査室担当役員を長とする内部統制推進委員会を設置しております。

コンプライアンスの充実を図るため、コンプライアンス担当役員を長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社及び当社グループ会社に対しコンプライアンスに係る指導・監督を行っております。また、コンプライアンス違反を早期に把握し、是正を図るための内部通報窓口として、コンプライアンス相談窓口を設置しております。

リスク管理について、リスク管理担当役員を長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理状況を把握し、優先順位を付けてリスク低減策を講じるよう指導・監督を行っております。事業遂行に伴うリスクについては、さまざまなリスクを上記業務執行、内部統制体制のなかで発見・評価し、適切な予防・回避・軽減・移転策を講じるとともに、重大なリスクが顕在化した場合は社内規定に沿って適宜臨時組織を編成して対応することとしております。

会計監査については、会社法に基づく会計監査人として東陽監査法人を選任し、同法人に金融商品取引法に基づく会計監査も委嘱しております。当期に当社の監査業務を行った公認会計士は、金城保、北山千里、榎倉昭夫の3氏であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他2名です。

コーポレート・ガバナンス、リスク管理体制の模式図は次のとおりであります。



3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

当社では、社外取締役を選任していませんが、当社と特別な利害関係を持たない社外監査役3名を選任しており、うち1名は常勤監査役であります。ガバナンス全体に対する社外のチェックという観点からは、社外監査役による会社の重要な意思決定過程への参画及び監査の実施を通じて、中立的な経営監視機能が果たされていると考えております。

経営の透明性・公平性を高めるために、当社の事業に精通する社内取締役で構成される適正な規模の取締役会による監督と、監査役による経営監視機能を充実させるガバナンス体制が、現時点では当社にふさわしいものと考えております。

内部監査・監査役監査・会計監査の相互連携及び内部統制部門との関係

監査役は、内部監査室が作成した報告書等を閲覧するほか、内部監査室より定期的に報告を受けております。また、必要に応じ打合せを行うなど相互に連携して夫々の監査業務を実施しております。

さらに、常勤監査役は、内部統制推進委員会、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会に輪番で出席しております。

会計監査については、監査役は、会計監査人より期初に監査計画の説明を受けるとともに、工場・子会社等の会計監査に立ち会い、会計処理や内部統制に係る意見を直接聴取しており、さらに四半期決算処理や内部統制に係る課題について年4回定期的に意見交換をしております。また、内部監査室及び監査役は、財務報告に係る内部統制の有効性評価に対する監査人の監査結果を聴取するとともに、今後の対応についての意見交換を行い、財務報告の信頼性向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任していません。

社外監査役は3名選任しております。野口一英氏は株式会社三菱東京UFJ銀行の出身であります。当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行との間で通常の金融取引を行っておりますが、社外監査役個人が特別な利害関係を有するものではありません。田口弥氏は株式会社ニッセイ基礎研究所の代表取締役会長、京浜急行電鉄株式会社の社外取締役等であり、二瓶好正氏は学校法人東京理科大学の特別顧問等でありますが、それら兼職先の法人等と当社との間に特段の取引関係はなく、両氏と当社との間にも特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役3名は、当社と特別な利害関係が無く、独立した立場から公正かつ客観的な監査を実施していただけと考えており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

野口一英、田口弥の両氏は、金融機関において長年の職務経験を積むとともに経営者としての職歴を有し、二瓶好正氏は、化学工学・分析・環境に関する高度な専門知識・知見を有しており、これらを当社の監査に活かしていただいております。

また、取締役会開催に先立ち、議題に対する理解を深めていただくため、非常勤の社外監査役に対して配付資料に基づき事前説明を行っております。

なお、社外監査役の当社株式保有状況は、「役員の状況」に記載のとおりです。

役員報酬等の内容

1. 当事業年度の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	462	361	101	12
監査役 (社外監査役を除く)	51	51	-	3
社外役員(社外監査役)	41	41	-	3
計	555	454	101	18

(注) 1. 上記の取締役に係る退職慰労金の額には、取締役に係る役員退職慰労引当金の当事業年度増加額を記載しております。

2. なお、平成21年6月25日開催の第82回定時株主総会における決議に基づき、退任取締役2名に対し、退職慰労金122百万円を支給しております。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

開示対象を連結報酬等の総額が1億円以上である者としておりますが、該当する者が存在しないため記載しておりません。

3. 役員報酬等の決定方針の内容及び決定方法

取締役の報酬

取締役の報酬等の決定方針は、取締役会にて決定しております。

取締役の報酬は、基本報酬及び積立型退任時報酬で構成され、各人の役位に応じ、当社の経営内容、他社水準等を考慮の上、決定しております。なお、積立型退任時報酬は、平成22年6月25日付で従来の取締役退職慰労金制度にかえて導入した制度であり、当事業年度の取締役の報酬につきましては、基本報酬及び従来の退職慰労金で構成されております。

基本報酬は、各取締役の役位に応じた定額報酬としておりますが、会社業績及び各取締役の業績の反映により増額または減額する場合があります。

積立型退任時報酬は、取締役任期(1年)ごとに当該任期の職務の対価として、株主総会の決議を経て積み立て、退任時にその合計額を支給するものです。

また、上記報酬とは別に、当社の業績及び各取締役の業績に応じ相当と思われる金額を、賞与として株主総会の決議を経て支給することがあります。

監査役報酬

監査役報酬は、監査役協議にて決定しており、基本報酬のみで構成されております。

株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

238銘柄 97,030百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,814,524	6,948	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。
旭硝子(株)	5,075,000	4,983	取引関係の維持、強化のために保有しております。
(株)JSP	13,212,982	3,252	当社のグループ会社としての長期保有を目的とする政策投資として保有しております。
三菱商事(株)	708,000	1,653	取引関係の維持、強化のために保有しております。
三菱マテリアル(株)	5,454,800	1,358	取引関係の維持、強化のために保有しております。
(株)横浜銀行	2,647,000	1,143	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。
愛敬油化(株)	714,000	1,045	可塑剤に関する合併事業のため、保有しております。
三菱電機(株)	1,211,000	965	取引関係の維持、強化のために保有しております。
(株)第四銀行	3,112,000	958	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。
(株)ニコン	464,000	948	取引関係の維持、強化のために保有しております。
東京海上ホールディングス(株)	369,600	941	取引関係の維持、強化のために保有しております。
石油資源開発(株)	197,752	897	取引関係の維持、強化のために保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,818,000	896	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。
三菱倉庫(株)	727,000	803	取引関係の維持、強化のために保有しております。
コープケミカル(株)	4,956,000	693	取引関係の維持、強化のために保有しております。
(株)南都銀行	1,279,000	638	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。
アイカ工業(株)	601,000	587	取引関係の維持、強化のために保有しております。
関西ペイント(株)	763,202	562	取引関係の維持、強化のために保有しております。
三菱重工業(株)	1,500,000	537	取引関係の維持、強化のために保有しております。
(株)常陽銀行	1,299,000	492	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。
伊藤忠商事(株)	600,000	465	取引関係の維持、強化のために保有しております。
三菱地所(株)	318,000	463	取引関係の維持、強化のために保有しております。
(株)損害保険ジャパン	717,000	459	取引関係の維持、強化のために保有しております。
キリンホールディングス(株)	326,000	424	取引関係の維持、強化のために保有しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	63	-	57	-
連結子会社	12	-	12	-
計	75	-	69	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性を確保するように努めております。

また、公益財団法人財務会計基準機構が行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 23,209	27,560
受取手形及び売掛金	74,549	104,086
有価証券	30,845	2 10,016
商品及び製品	38,599	33,185
仕掛品	8,386	9,948
原材料及び貯蔵品	18,351	18,872
繰延税金資産	3,303	3,494
その他	18,639	11,622
貸倒引当金	585	704
流動資産合計	215,298	218,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	117,708	123,652
減価償却累計額	71,045	73,968
建物及び構築物（純額）	46,662	49,683
機械装置及び運搬具	328,031	340,217
減価償却累計額	256,536	272,963
機械装置及び運搬具（純額）	71,495	67,253
土地	22,993	22,939
リース資産	357	529
減価償却累計額	61	146
リース資産（純額）	296	382
建設仮勘定	21,474	17,301
その他	28,030	29,288
減価償却累計額	24,305	25,514
その他（純額）	3,724	3,774
有形固定資産合計	2, 3 166,647	2, 3 161,334
無形固定資産		
リース資産	48	53
ソフトウェア	1,945	2,671
その他	886	1,932
無形固定資産合計	2,881	4,658
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 121,540	1, 2 130,471
長期貸付金	3,312	2,733
繰延税金資産	15,270	17,457
その他	1 7,222	1 6,323
貸倒引当金	1,580	1,629
投資その他の資産合計	145,765	155,356

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
固定資産合計	315,293	321,348
資産合計	530,592	539,431
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,301	56,486
短期借入金	2 86,974	2 74,004
未払費用	14,636	12,851
リース債務	82	116
未払法人税等	361	2,421
繰延税金負債	157	175
賞与引当金	3,777	3,645
その他の引当金	8	4
その他	14,786	10,591
流動負債合計	161,088	160,297
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	2 67,604	2 71,394
リース債務	272	332
繰延税金負債	684	866
退職給付引当金	3,733	4,630
役員退職慰労引当金	1,048	1,046
廃鉱費用引当金	536	582
環境対策引当金	711	711
その他の引当金	236	219
負ののれん	434	229
その他	2,158	1,025
固定負債合計	97,421	101,038
負債合計	258,509	261,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,589	35,590
利益剰余金	221,990	222,394
自己株式	7,891	7,905
株主資本合計	291,658	292,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,330	1,013
繰延ヘッジ損益	29	1
土地再評価差額金	6 192	6 192
為替換算調整勘定	23,688	22,013
評価・換算差額等合計	26,797	22,835

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
少数株主持分	7,222	8,881
純資産合計	272,083	278,094
負債純資産合計	530,592	539,431

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	447,647	384,528
売上原価	1, 3 395,626	1, 3 326,738
売上総利益	52,020	57,790
販売費及び一般管理費	2, 3 55,124	2, 3 53,699
営業利益又は営業損失()	3,103	4,090
営業外収益		
受取利息	339	201
受取配当金	1,432	1,182
持分法による投資利益	14,706	8,794
その他	2,195	1,954
営業外収益合計	18,673	12,133
営業外費用		
支払利息	2,194	2,159
出向者労務費差額負担	1,180	1,767
為替差損	1,264	1,046
固定資産処分損	822	1,158
その他	3,133	2,725
営業外費用合計	8,595	8,858
経常利益	6,975	7,365
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,942
固定資産売却益	-	4 297
受取保険金	-	193
補助金収入	5 262	-
特別利益合計	262	2,433
特別損失		
減損損失	-	519
事業撤退損	-	6 374
貸倒損失	-	364
海外投資計画変更損失	-	7 341
固定資産処分損	8 234	8 265
その他	-	401
貸倒引当金繰入額	9 1,092	-
事故関連費用	10 413	-
投資有価証券評価損	213	-
持分変動損失	11 10	-
特別損失合計	1,964	2,269
税金等調整前当期純利益	5,273	7,530
法人税、住民税及び事業税	1,061	4,303
法人税等還付税額	732	-

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税等調整額	2,580	3,247
法人税等合計	2,251	1,055
少数株主利益	510	646
当期純利益	7,014	5,827

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,970	41,970
当期末残高	41,970	41,970
資本剰余金		
前期末残高	35,576	35,589
当期変動額		
自己株式の処分	12	1
当期変動額合計	12	1
当期末残高	35,589	35,590
利益剰余金		
前期末残高	222,047	221,990
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	144	-
当期変動額		
剰余金の配当	7,393	5,424
当期純利益	7,014	5,827
連結範囲の変動	206	-
合併による増加	44	-
持分法の適用範囲の変動	628	-
当期変動額合計	87	403
当期末残高	221,990	222,394
自己株式		
前期末残高	4,287	7,891
当期変動額		
自己株式の取得	3,617	15
自己株式の処分	12	1
当期変動額合計	3,604	14
当期末残高	7,891	7,905
株主資本合計		
前期末残高	295,307	291,658
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	144	-
当期変動額		
剰余金の配当	7,393	5,424
当期純利益	7,014	5,827
連結範囲の変動	206	-
合併による増加	44	-
持分法の適用範囲の変動	628	-
自己株式の取得	3,617	15
自己株式の処分	24	2
当期変動額合計	3,504	390

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	291,658	292,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,867	3,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,197	2,317
当期変動額合計	14,197	2,317
当期末残高	3,330	1,013
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	129	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	31
当期変動額合計	99	31
当期末残高	29	1
土地再評価差額金		
前期末残高	192	192
当期末残高	192	192
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,181	23,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,507	1,675
当期変動額合計	19,507	1,675
当期末残高	23,688	22,013
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,007	26,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,804	3,961
当期変動額合計	33,804	3,961
当期末残高	26,797	22,835
少数株主持分		
前期末残高	9,706	7,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,484	1,659
当期変動額合計	2,484	1,659
当期末残高	7,222	8,881

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	312,021	272,083
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	144	-
当期変動額		
剰余金の配当	7,393	5,424
当期純利益	7,014	5,827
連結範囲の変動	206	-
合併による増加	44	-
持分法の適用範囲の変動	628	-
自己株式の取得	3,617	15
自己株式の処分	24	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,289	5,621
当期変動額合計	39,793	6,011
当期末残高	272,083	278,094

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,273	7,530
減価償却費	28,934	29,535
固定資産処分損益（は益）	619	466
のれん償却額	117	28
減損損失	-	519
持分法による投資損益（は益）	14,706	8,794
貸倒引当金の増減額（は減少）	545	167
退職給付引当金の増減額（は減少）	18	894
受取利息及び受取配当金	1,771	1,384
支払利息	2,194	2,159
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	7	2,050
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	213	4
持分変動損益（は益）	10	-
売上債権の増減額（は増加）	62,830	29,579
たな卸資産の増減額（は増加）	3,011	3,510
仕入債務の増減額（は減少）	43,000	17,146
未払消費税等の増減額（は減少）	110	552
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	24	2
その他	1,526	520
小計	45,722	20,127
利息及び配当金の受取額	1,763	1,392
持分法適用会社からの配当金の受取額	15,382	9,182
利息の支払額	2,170	2,200
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	11,671	2,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,027	31,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	946	990
有価証券の売却による収入	890	894
固定資産の取得による支出	38,121	31,634
固定資産の売却による収入	1,193	1,181
投資有価証券の取得による支出	4,725	6,878
投資有価証券の売却による収入	51	4,030
貸付けによる支出	991	837
貸付金の回収による収入	1,881	1,015
その他	485	444
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,253	33,662

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,681	3,130
長期借入れによる収入	35,350	60,719
長期借入金の返済による支出	15,936	66,736
社債の償還による支出	1,000	-
自己株式の取得による支出	3,617	15
配当金の支払額	7,393	5,424
少数株主への配当金の支払額	521	621
その他	22	145
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,541	15,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,871	445
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	15,442	18,135
現金及び現金同等物の期首残高	37,235	53,065
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	117	1,119
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	269	-
現金及び現金同等物の期末残高	53,065	36,048

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次に示す34社であります。</p> <p>木江ターミナル(株) (株)東京商会 日本サーキット工業(株) 日本バイオニクス(株) (株)日本ファインケム 菱江化学(株) 菱和エンタープライズ(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE.LTD. エレクトロテクノ(株) 海洋運輸(株) エアンドシー(株) 東洋化学(株) MGCフィルシート(株) 永和化成工業(株) 三永純化(株) MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. THAI POLYACETAL CO.,LTD. MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 菱陽商事(株) P.T.PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA 共同過酸化水素(株) 国華産業(株) フドー(株) (株)フドーテクノ 米沢ダイヤエレクトロニクス(株) エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株) MGC ADVANCED POLYMERS, INC. MGCファイナンス(株) 太陽産業(株) ポリオールアジア(株) 日本バイオ(株) MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE.LTD. 巨菱精密化学股?有限公司 菱天(南京)精細化工有限公司</p> <p>菱天(南京)精細化工有限公司は、事業開始に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社は次に示す35社であります。</p> <p>木江ターミナル(株) (株)東京商会 日本サーキット工業(株) 日本バイオニクス(株) (株)日本ファインケム 菱江化学(株) 菱和エンタープライズ(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE.LTD. エレクトロテクノ(株) 海洋運輸(株) エアンドシー(株) 東洋化学(株) MGCフィルシート(株) 永和化成工業(株) 三永純化(株) MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. THAI POLYACETAL CO.,LTD. MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 菱陽商事(株) P.T.PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA 共同過酸化水素(株) 国華産業(株) フドー(株) (株)フドーテクノ 米沢ダイヤエレクトロニクス(株) エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株) MGC ADVANCED POLYMERS, INC. MGCファイナンス(株) 太陽産業(株) ポリオールアジア(株) 日本バイオ(株) MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE.LTD. 巨菱精密化学股?有限公司 菱天(南京)精細化工有限公司 菱優工程塑料(上海)有限公司</p> <p>菱優工程塑料(上海)有限公司は、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>AGELESS(THAILAND)CO.,LTD.他の非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>AGELESS(THAILAND)CO.,LTD.他の非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法適用会社は次に示す関連会社12社であります。</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール(株) 水島アロマ(株) 日本ユピカ(株) (株)東邦アーステック METANOL DE ORIENTE,METOR,S.A. 三菱エンジニアリングプラスチックス(株) 韓国エンジニアリングプラスチックス(株) (株)J S P ダイヤティーエー(株) 日本アクリエース(株) シージーエスター(株) エムジーシー大塚ケミカル(株)</p> <p>シージーエスター(株)及びエムジーシー大塚ケミカル(株)は重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール(株)に持分法を適用するにあたっては、その関連会社であるSAUDI METHANOL COMPANY(サウジアラビア王国法人)をその持分損益に含めて計算し、(株)J S Pに持分法を適用するにあたっては、その子会社である日本ザンパック(株)、(株)K PおよびJSP INTERNATIONAL GROUP,LTD.を含む海外連結子会社20社をその持分損益に含めて計算しております。</p> <p>AGELESS(THAILAND)CO.,LTD.他の非連結子会社及びPOLYXYLENOL SINGAPORE PTE.LTD.他の関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しておりません。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度はMITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE.LTD.、三永純化(株)、MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.、MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.、THAI POLYACETAL CO., LTD.、P.T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA、MGC ADVANCED POLYMERS, INC.、MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE.PTE.LTD.、巨菱精密化学股?有限公司、菱天(南京)精細化工有限公司を除き連結決算日と同一であります。上記の10社の決算日は12月31日であり決算日現在の個別財務諸表を使用しております。ただし1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度は菱優工程塑料(上海)有限公司、MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE.LTD.、三永純化(株)、MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.、MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.、THAI POLYACETAL CO., LTD.、P.T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA、MGC ADVANCED POLYMERS, INC.、MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE.PTE.LTD.、巨菱精密化学股?有限公司、菱天(南京)精細化工有限公司を除き連結決算日と同一であります。上記の11社の決算日は12月31日であり決算日現在の個別財務諸表を使用しております。ただし1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他の有価証券 (時価のあるもの) 主として決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 主として時価法によっております。 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法は主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。 (会計処理方法の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,745百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 同左 その他の有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 8～15年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7～15年としておりましたが、当連結会計年度より8～15年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直した結果、行ったものであります。 この変更により、営業損失は453百万円増加、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ381百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金の計上基準 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金の計上基準 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>賞与引当金の計上基準 同左</p> <p>退職給付引当金の計上基準 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金の計上基準 当社及び一部の連結子会社は役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって監査役退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うことといたしました。</p> <p>このため、監査役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。</p> <p>廃鉱費用引当金の計上基準 当社は、今後発生する海域の油ガス田廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上しております。</p> <p>環境対策引当金の計上基準 当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p> <p>廃鉱費用引当金の計上基準 同左</p> <p>環境対策引当金の計上基準 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象としております。</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年～7年の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書の会計処理の変更)</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書上、持分法適用会社からの配当金の受取額については、従来は投資額に対する配当金としての回収期間が比較的長期間でありましたので投資活動によるキャッシュ・フローの表示区分としておりましたが、近年投資回収期間が短期化していることおよび今後も同傾向に推移することが予想され、持分法適用会社を含む会社グループ全体の営業活動プロセスから発生するキャッシュ・フローをより実状に即した表示区分とするため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの表示区分に変更しております。</p> <p>この変更により、営業活動によるキャッシュ・フローが15,382百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「持分法適用会社からの配当金の受取額」は、18,089百万円であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ36,526百万円、13,725百万円、19,994百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「固定資産売却益」「固定資産整理損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産処分損益」と表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「固定資産売却益」は100百万円、「固定資産整理損」は720百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「有価証券・投資有価証券売却益」「有価証券・投資有価証券売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有価証券及び投資有価証券売却損益」と表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「有価証券・投資有価証券売却益」は15百万円、「有価証券・投資有価証券売却損」は7百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「貸付金の増減」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「貸付けによる支出」「貸付金の回収による収入」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸付けによる支出」は2,105百万円、「貸付金の回収による収入」は1,685百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <p>投資有価証券(株式) 89,707百万円</p> <p>その他(出資金) 104百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <p>投資有価証券(株式) 91,494百万円</p> <p>その他(出資金) 104百万円</p>
2	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金(注)1 982(-)百万円</p> <p>土地 7,618(5,911)</p> <p>建物及び構築物 4,757(4,220)</p> <p>機械装置及び運搬具 12,649(8,068)</p> <p>その他(有形固定資産) 117(117)</p> <p>投資有価証券 53(-)</p> <p>(注)2.3</p> <hr/> <p>計 26,178(18,317)百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 3,800(3,800)百万円</p> <p>1年内返済予定</p> <p>長期借入金 4,594(2,114)</p> <p>長期借入金 6,320(5,309)</p> <hr/> <p>計 14,714(11,224)百万円</p> <p>上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>(注)1. 現金及び預金982百万円は日本船主責任相互保険組合に対し、担保に供しております。</p> <p>(注)2. 投資有価証券7百万円は土地賃借の担保に供しております。</p> <p>(注)3. 投資有価証券46百万円は水島エコワークス(株)の借入金の担保に供しております。</p> <p>上記のほか、BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.の資金借入契約に基づき同社株式(投資有価証券)9,458百万円を預け入れております。</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>有価証券(注)1 7(-)百万円</p> <p>土地 4,964(3,585)</p> <p>建物及び構築物 4,003(3,296)</p> <p>機械装置及び運搬具 5,383(5,371)</p> <p>その他(有形固定資産) 42(42)</p> <p>投資有価証券(注)2 46(-)</p> <hr/> <p>計 14,446(12,296)百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 250(-)百万円</p> <p>1年内返済予定</p> <p>長期借入金 2,000(1,573)</p> <p>長期借入金 3,204(2,256)</p> <hr/> <p>計 5,455(3,829)百万円</p> <p>上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>(注)1. 有価証券7百万円は土地賃借の担保に供しております。</p> <p>(注)2. 投資有価証券46百万円は水島エコワークス(株)の借入金の担保に供しております。</p> <p>上記のほか、BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.の資金借入契約に基づき同社株式(投資有価証券)10,467百万円を預け入れております。</p>

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
3	3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれてお ります。	3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれてお ります。																
4	偶発債務として次のとおり保証債務があります。 BRUNEI METHANOL COMPANY SDN.BHD. 10,535百万円 AGELESS(THAILAND)CO,. LTD. 902百万円 宝泰菱工程塑料(南通)有限公司 880百万円 Suzhou MGC Suhua Peroxide Co.,Ltd. 659百万円 従業員 885百万円 その他 8社 1,402百万円 計 15,265百万円 (注)1.うち外貨建保証債務	偶発債務として次のとおり保証債務があります。 BRUNEI METHANOL COMPANY SDN.BHD. 14,160百万円 蘇州菱蘇過酸化物有限公司 1,071百万円 (Suzhou MGC Suhua Peroxide Co.,Ltd.) 宝泰菱工程塑料(南通)有限公司 981百万円 従業員 731百万円 その他 10社 1,679百万円 計 18,624百万円 (注)1.うち外貨建保証債務																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>114,840千U.S.ドル</td> <td>11,280百万円</td> </tr> <tr> <td>329,500千タイバーツ</td> <td>909百万円</td> </tr> <tr> <td>104,934千人民元</td> <td>1,465百万円</td> </tr> </tbody> </table>	外貨額	円貨換算額	114,840千U.S.ドル	11,280百万円	329,500千タイバーツ	909百万円	104,934千人民元	1,465百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>157,422千U.S.ドル</td> <td>14,646百万円</td> </tr> <tr> <td>149,500千タイバーツ</td> <td>429百万円</td> </tr> <tr> <td>150,314千人民元</td> <td>2,048百万円</td> </tr> </tbody> </table>	外貨額	円貨換算額	157,422千U.S.ドル	14,646百万円	149,500千タイバーツ	429百万円	150,314千人民元	2,048百万円
外貨額	円貨換算額																	
114,840千U.S.ドル	11,280百万円																	
329,500千タイバーツ	909百万円																	
104,934千人民元	1,465百万円																	
外貨額	円貨換算額																	
157,422千U.S.ドル	14,646百万円																	
149,500千タイバーツ	429百万円																	
150,314千人民元	2,048百万円																	
5	手形債権譲渡に伴う 買戻義務額 100百万円	上記のほか、関係会社(KSK(PANAMA)CORP.他4社)の リース債務に対して、10,702百万円の保証をしておりま す。 手形債権譲渡に伴う 買戻義務額 204百万円 売掛債権譲渡に伴う 買戻義務額 159百万円 輸出手形割引高 64百万円																
6	6 一部の国内持分法適用会社は土地の再評価法に基 づき、土地再評価差額金を純資産の部に計上してお ります。	6 一部の国内持分法適用会社は土地の再評価法に基 づき、土地再評価差額金を純資産の部に計上してお ります。																

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 6,745百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。 1,920百万円
2	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 輸送費 10,999百万円 倉庫費・荷役費 2,557百万円 給与 9,213百万円 賞与・賞与引当金繰入額 3,415百万円 退職給付引当金繰入額 1,422百万円 法定福利費・厚生費 2,628百万円 旅費・交通費 1,995百万円 減価償却費 3,819百万円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 輸送費 10,623百万円 倉庫費・荷役費 2,434百万円 給与 8,693百万円 賞与・賞与引当金繰入額 3,208百万円 退職給付引当金繰入額 2,323百万円 法定福利費・厚生費 2,680百万円 旅費・交通費 1,562百万円 減価償却費 4,598百万円
3	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,707百万円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 16,198百万円
4	4	4 固定資産売却益は、土地及び船舶の売却によるものであります。
5	5 補助金収入は、新エネルギー産業技術総合開発機構(NEDO)より交付された補助金であります。	6 「事業撤退損」は、中国におけるメタノールプロジェクトに係る費用であります。
6		7 「海外投資計画変更損失」は、海外投資計画の見直しに伴う設計請負先の変更に係るものであります。
7		8 固定資産処分損は、製造設備の廃棄及び船舶の売却によるものであります。
8	8 固定資産処分損は、主として製造設備の廃棄によるものであります。	
9	9 「貸倒引当金繰入額」は、東京都へ支払った公害防止事業費負担に係るものであります。	
10	10 「事故関連費用」は連結子会社における化学品漏洩事故に係るものであります。	
11	11 持分変動損失は、主としてストックオプション制度を採用している投資先会社の、新株引受権及び新株予約権の行使に伴う持分変動について、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	483,478,398	-	-	483,478,398
合計	483,478,398	-	-	483,478,398
自己株式				
普通株式 (注)1,2	21,396,891	10,078,667	55,261	31,420,297
合計	21,396,891	10,078,667	55,261	31,420,297

(注)1. 普通株式の自己株式の増加10,078,667株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加10,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加78,667株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少55,261株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	3,696	8	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	3,696	8	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	3,616	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月8日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	483,478,398	-	-	483,478,398
合計	483,478,398	-	-	483,478,398
自己株式				
普通株式（注）1,2	31,420,297	31,267	4,600	31,446,964
合計	31,420,297	31,267	4,600	31,446,964

（注）1. 普通株式の自己株式の増加31,267株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少4,600株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	3,616	8	平成21年3月31日	平成21年6月8日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,808	4	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	1,808	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月7日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在 単位：百万円）	* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在 単位：百万円）
現金及び預金勘定 23,209	現金及び預金勘定 27,560
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 273	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 642
有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資（譲渡性預金他） 30,130	有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資（譲渡性預金他） 9,130
現金及び現金同等物 53,065	現金及び現金同等物 36,048

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として製造設備における機械装置及び工具器具備品であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	2,156	1,407	748	機械装置及び運搬具	1,994	893	1,100
その他	2,952	2,090	862	その他	1,324	878	446
合計	5,108	3,498	1,610	合計	3,318	1,772	1,546
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 692百万円 1年超 918百万円 合計 1,610百万円				同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 509百万円 1年超 1,037百万円 合計 1,546百万円			
(注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 1,047百万円 減価償却費相当額 1,047百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左 (3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 721百万円 減価償却費相当額 721百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年内 341百万円	1年内 1,044百万円
1年超 1,271百万円	1年超 5,822百万円
合計 1,613百万円	合計 6,867百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に将来の資金繰り計画に照らして、必要な資金を調達(主に銀行借入や社債発行)しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。営業債権債務の一部は、外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されていますが、原則としてネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務(返済予定は注4参照)は、主に設備資金及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利や為替レートの変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、通貨スワップ取引等であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(5)」「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、売上債権管理規程等に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、余剰資金運用規則に従い、随時現金化可能な債券で運用しております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社が市場リスク等のある取引を行う場合は、財務規程やデリバティブ管理規則等に基づき、財務担当部門が担当役員等の決裁権限者の承認を得て行っております。

外貨建ての営業債権債務及び余剰資金について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利や為替レートの変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引、通貨スワップ取引などを利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、財務担当部門が必要に応じ、資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2を参照ください）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	27,560	27,560	-
(2)受取手形及び売掛金	104,086	104,086	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,024	10,024	0
その他有価証券	35,127	35,127	-
資産計	176,799	176,799	0
(1)支払手形及び買掛金	56,486	56,486	-
(2)短期借入金	74,004	74,004	-
(3)未払費用	12,851	12,851	-
(4)社債	20,000	19,600	400
(5)長期借入金	71,394	71,606	211
負債計	234,737	234,549	188
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(22)	(22)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	1	(821)	(822)
デリバティブ取引合計	(20)	(843)	(822)

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(*2)上記のほか、上場関係会社株式（連結貸借対照表計上額 20,545百万円 時価 15,400百万円）を保有しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(*)	3,840
合計	3,840

(*) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) その他有価証券」には含めておりません。なお、上記のほか、非上場関係会社株式(連結貸借対照表計上額70,948百万円)を保有しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,560	-	-	-
受取手形及び売掛金	104,086	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	8	6	0	0
(2) 譲渡性預金	9,997	-	-	-
(3) その他	10	-	-	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
(1) 社債	-	-	66	-
(2) その他	-	22	-	-
合計	141,664	29	66	0

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	20,000	-	-	-	-
長期借入金	5,237	4,087	21,644	23,482	2,607	19,572
リース債務	116	114	116	79	21	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	7	7	0
合 計	7	7	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,539	15,356	5,817
	(2) その他	32	33	0
	小 計	9,572	15,389	5,817
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,359	12,690	7,669
	(2) 社債	66	65	0
	小 計	20,425	12,755	7,670
合 計		29,997	28,144	1,852

(注) その他有価証券で時価のあるものについて181百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している場合には回復可能性等を検討し、減損処理が必要と認められた場合は減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
24	15	7

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 譲渡性預金	30,835
その他有価証券 非上場株式	3,671
合 計	34,507

(注) その他有価証券で時価のないもののうち、株式発行会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下しているものについて31百万円減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	8	5	1	0
(2) 社債	-	-	66	-
(3) その他	-	22	-	-
その他 譲渡性預金	30,835	-	-	-
合 計	30,843	28	67	0

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	16	16	0
	(2) その他	9	9	0
	小計	26	26	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 譲渡性預金	9,997	9,997	-
	小計	9,997	9,997	-
合計		10,024	10,024	0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,628	14,815	8,813
	(2) 社債	66	66	0
	(3) その他	32	32	0
	小計	23,728	14,914	8,814
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,398	18,763	7,364
	(2) 社債	-	-	-
	小計	11,398	18,763	7,364
合計		35,127	33,677	1,449

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 3,840百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4,030	2,050	0
合計	4,030	2,050	0

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価のあるもののうち、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未滿下落している場合には回復可能性等を検討し、減損処理が必要と認められた場合は減損処理を行っております。また、時価のないもののうち、株式発行会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下しているものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引であり、全て投機目的のものではありません。

為替予約取引は、外貨建債権債務の残高の範囲内で将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。通貨金利スワップ取引は、外貨建借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク及び為替レートの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。金利スワップ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で取引を行っております。

上記デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、当社「デリバティブ管理要則」に基づき、財務グループが担当役員の承認を得て行っており、取引結果は定期的に経理グループに報告されております。連結子会社においては、資金担当部門が担当役員の承認を得て行っております。

なお、「2.取引の時価等に関する事項」における「契約額等」はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係わる市場リスクまたは信用リスクを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,391	-	1,314	76
	売建 韓国ウォン	92	-	92	0
	台湾ドル	220	-	229	9
	通貨金利スワップ取引 受取米ドル・支払タイ パーツ	491	-	4	4
	合計	-	-	-	81

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価については、先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

金利関連

区分	種類	(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	95	40	0	0
	受取変動・支払固定	30,999	30,624	685	685
	合計	31,094	30,664	685	685

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	28	-	5	5
	売建				
	米ドル	186	-	4	4
	ユーロ	61	-	1	1
	台湾ドル	362	-	10	10
	合計	-	-	22	22

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から掲示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル		202	-	0
	ユーロ	売掛金	69	-	3
	合計	合計	-	-	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から掲示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	長期借入金	40	-	0
	受取変動・支払固定		30,495	29,940	824
	合計		30,535	29,940	824

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から掲示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>また、当社においては退職給付信託を設定しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">38,567 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,418 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">10,475 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ + ハ)</td> <td style="text-align: right;">15,673 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の 差異</td> <td style="text-align: right;">12,418 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債 務</td> <td style="text-align: right;">1,051 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上 額純額(ニ + ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,203 百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,529 百万円</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト - チ)</td> <td style="text-align: right;">3,733 百万円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	38,567 百万円	ロ. 年金資産	12,418 百万円	ハ. 退職給付信託	10,475 百万円	ニ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ + ハ)	15,673 百万円	ホ. 未認識数理計算上の 差異	12,418 百万円	ヘ. 未認識過去勤務債 務	1,051 百万円	ト. 連結貸借対照表計上 額純額(ニ + ホ + ヘ)	2,203 百万円	チ. 前払年金費用	1,529 百万円	リ. 退職給付引当金(ト - チ)	3,733 百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>また、当社においては退職給付信託を設定しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">37,568 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">13,614 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">13,645 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ + ハ)</td> <td style="text-align: right;">10,307 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の 差異</td> <td style="text-align: right;">4,828 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債 務</td> <td style="text-align: right;">921 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上 額純額(ニ + ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right;">4,558 百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">72 百万円</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト - チ)</td> <td style="text-align: right;">4,630 百万円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	37,568 百万円	ロ. 年金資産	13,614 百万円	ハ. 退職給付信託	13,645 百万円	ニ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ + ハ)	10,307 百万円	ホ. 未認識数理計算上の 差異	4,828 百万円	ヘ. 未認識過去勤務債 務	921 百万円	ト. 連結貸借対照表計上 額純額(ニ + ホ + ヘ)	4,558 百万円	チ. 前払年金費用	72 百万円	リ. 退職給付引当金(ト - チ)	4,630 百万円
イ. 退職給付債務	38,567 百万円																																				
ロ. 年金資産	12,418 百万円																																				
ハ. 退職給付信託	10,475 百万円																																				
ニ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ + ハ)	15,673 百万円																																				
ホ. 未認識数理計算上の 差異	12,418 百万円																																				
ヘ. 未認識過去勤務債 務	1,051 百万円																																				
ト. 連結貸借対照表計上 額純額(ニ + ホ + ヘ)	2,203 百万円																																				
チ. 前払年金費用	1,529 百万円																																				
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	3,733 百万円																																				
イ. 退職給付債務	37,568 百万円																																				
ロ. 年金資産	13,614 百万円																																				
ハ. 退職給付信託	13,645 百万円																																				
ニ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ + ハ)	10,307 百万円																																				
ホ. 未認識数理計算上の 差異	4,828 百万円																																				
ヘ. 未認識過去勤務債 務	921 百万円																																				
ト. 連結貸借対照表計上 額純額(ニ + ホ + ヘ)	4,558 百万円																																				
チ. 前払年金費用	72 百万円																																				
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	4,630 百万円																																				
<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																				

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
3. 退職給付費用に関する事項		3. 退職給付費用に関する事項	
イ. 勤務費用	1,733百万円	イ. 勤務費用	1,867百万円
ロ. 利息費用	830百万円	ロ. 利息費用	679百万円
ハ. 期待運用収益	343百万円	ハ. 期待運用収益	245百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	292百万円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,534百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (注1)	80百万円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (注1)	80百万円
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,593百万円	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,917百万円
ト. その他	361百万円	ト. その他	320百万円
チ. 合計(ヘ+ト)	2,954百万円	チ. 合計(ヘ+ト)	5,237百万円
「その他」は確定拠出年金への掛金であります。		「その他」は確定拠出年金への掛金であります。	
(注) 1. 「2. 退職給付債務に関する事項」に記載の未認識過去勤務債務に係る当連結会年度の費用処理額であります。		(注) 1. 「2. 退職給付債務に関する事項」に記載の未認識過去勤務債務に係る当連結会年度の費用処理額であります。	
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。		2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.0%	ロ. 割引率	主として2.0%
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	ハ. 期待運用収益率	主として2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金 5,800	退職給付引当金 6,419
税務上の繰越欠損金 14,527	税務上の繰越欠損金 17,714
投資有価証券評価損 1,113	投資有価証券評価損 1,233
賞与引当金 1,506	賞与引当金 1,436
連結会社間内部利益消去 529	連結会社間内部利益消去 518
減価償却費 3,599	減価償却費 2,959
その他 7,373	その他 8,165
繰延税金資産小計 34,450	繰延税金資産小計 38,447
評価性引当額 7,655	評価性引当額 10,109
繰延税金資産合計 26,794	繰延税金資産合計 28,338
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,519	その他有価証券評価差額金 2,620
退職給付信託設定益 3,095	退職給付信託設定益 2,039
税務上の積立金及び準備金 3,566	税務上の積立金及び準備金 2,764
その他 881	その他 1,003
繰延税金負債合計 9,063	繰延税金負債合計 8,428
繰延税金資産の純額 17,731	繰延税金資産の純額 19,909
(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 3,303	流動資産 - 繰延税金資産 3,494
固定資産 - 繰延税金資産 15,270	固定資産 - 繰延税金資産 17,457
流動負債 - 繰延税金負債 157	流動負債 - 繰延税金負債 175
固定負債 - 繰延税金負債 684	固定負債 - 繰延税金負債 866
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
持分法による投資利益 113.0%	持分法による投資利益 47.3%
受取配当金の連結消去に伴う影響 141.8%	受取配当金の連結消去に伴う影響 60.7%
評価性引当額の変動 67.0%	評価性引当額の変動 32.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 133.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 62.6%
未実現損益に係る税効果未計上額 32.3%	連結子会社との税率差異 12.5%
連結子会社との税率差異 15.0%	その他 2.6%
その他 1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7%	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 . 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地及び建物を所有しております。

2 . 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価

の算定方法

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,165	242	3,923	7,537

(注) 1 . 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 . 主な変動

減少 減損損失 223百万円

3 . 時価の算定方法

主として路線価等の指標に基づく金額であります。

3 . 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益 252百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	天然ガス系化学品 (百万円)	芳香族化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	特殊機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	143,496	120,672	124,536	58,040	900	447,647	-	447,647
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,361	1,377	1,910	17	237	10,903	10,903	-
計	150,857	122,049	126,446	58,058	1,138	458,550	10,903	447,647
営業費用	155,710	129,404	120,074	55,760	566	461,516	10,765	450,750
営業利益又は営業損失()	4,853	7,354	6,372	2,297	571	2,965	137	3,103
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	155,957	118,785	113,491	58,808	20,341	467,384	63,208	530,592
減価償却費	6,372	7,744	9,720	5,086	10	28,934	-	28,934
資本的支出	10,735	10,627	9,051	4,696	9	35,119	-	35,119

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類類似性を考慮し、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」及び「その他」に区分しております。

「天然ガス系化学品」主要製品名：メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油

「芳香族化学品」主要製品名：キシレン異性体及びその誘導品

「機能化学品」主要製品名：過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック

「特殊機能材」主要製品名：プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」

「その他」主要製品名：不動産業他

2. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、98,919百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損益は、天然ガス系化学品が1,040百万円、芳香族化学品が3,343百万円、機能化学品が1,027百万円、特殊機能材が1,334百万円減少しております。

4. 当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損益は、天然ガス系化学品が107百万円、機能化学品が220百万円、特殊機能材が396百万円減少しており、芳香族化学品が270百万円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	天然ガス系化学品 (百万円)	芳香族化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	特殊機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	110,502	94,474	118,311	60,376	864	384,528	-	384,528
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,164	1,391	1,867	10	185	8,620	8,620	-
計	115,667	95,866	120,178	60,386	1,050	393,149	8,620	384,528
営業費用	122,198	102,194	109,362	54,582	571	388,909	8,471	380,438
営業利益又は営業損失 ()	6,531	6,328	10,815	5,804	478	4,239	149	4,090
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	154,566	113,798	125,698	59,853	14,621	468,538	70,892	539,431
減価償却費	7,132	8,550	8,852	4,989	11	29,535	-	29,535
資本的支出	6,914	8,206	8,610	3,827	8	27,567	-	27,567

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類の類似性を考慮し、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」及び「その他」に区分しております。

「天然ガス系化学品」主要製品名：メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油

「芳香族化学品」主要製品名：キシレン異性体及びその誘導品

「機能化学品」主要製品名：過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック

「特殊機能材」主要製品名：プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」

「その他」主要製品名：不動産業他

2. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、99,849百万円であり、その主なものは、当社での余資産運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上 高	369,279	43,731	34,636	447,647	-	447,647
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	34,298	5,783	850	40,933	40,933	-
計	403,577	49,515	35,487	488,580	40,933	447,647
営業費用	409,673	46,518	35,289	491,481	40,730	450,750
営業利益又は営業 損失()	6,095	2,997	197	2,901	202	3,103
資産	502,821	23,015	12,905	538,742	8,149	530,592

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・韓国、中国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア

その他の地域・・・米国

3. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、日本で6,745百万円減少しております。

4. 当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、日本で453百万円増加しております。

5. 従来、日本以外の区分に属する地域については、「その他の地域」と表示しておりましたが、「アジア」の売上高が全体の10%以上となりましたので、当連結会計年度より「アジア」として区分して表示しております。

6.前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた地域区分の方法により区分すると、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）（当連結会計年度で用いた地域区分ベース）

	日本 （百万円）	アジア （百万円）	その他の地域 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業						
損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	445,816	43,512	29,999	519,329	-	519,329
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,471	4,011	595	44,078	44,078	-
計	485,288	47,524	30,595	563,407	44,078	519,329
営業費用	443,103	44,025	28,856	515,985	44,023	471,962
営業利益	42,185	3,498	1,738	47,422	55	47,366
資産	560,314	33,344	15,951	609,610	8,224	601,386

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 （百万円）	アジア （百万円）	その他の地域 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業						
損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	333,113	30,509	20,905	384,528	-	384,528
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,997	4,594	68	36,659	36,659	-
計	365,110	35,104	20,973	421,188	36,659	384,528
営業費用	365,249	32,291	19,791	417,332	36,894	380,438
営業利益又は営業損失（ ）	138	2,813	1,181	3,856	234	4,090
資産	509,485	31,334	13,126	553,947	14,516	539,431

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・韓国、中国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア
その他の地域・・・米国

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	115,875	37,189	10,228	163,293
連結売上高（百万円）	-	-	-	447,647
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	25.9	8.3	2.3	36.5

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主要な国又は地域

(a) アジア : タイ、マレーシア、インド、インドネシア、韓国、中国、台湾、シンガポール

(b) 北米・南米 : 米国、メキシコ、ブラジル

(c) その他の地域 : オーストラリア、ニュージーランド、ドイツ、オランダ、イタリア、イギリス、南アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	131,441	27,182	8,042	166,666
連結売上高（百万円）	-	-	-	384,528
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	34.2	7.1	2.1	43.3

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主要な国又は地域

(a) アジア : タイ、マレーシア、インド、インドネシア、韓国、中国、台湾、シンガポール

(b) 北米・南米 : 米国、メキシコ、ブラジル

(c) その他の地域 : オーストラリア、ニュージーランド、ドイツ、オランダ、イタリア、イギリス、南アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社に関する情報が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	三菱エンジニアリングプラスチック(株)	東京都中央区	3,000百万円	合成樹脂の加工及び販売	所有 直接 50%	合成樹脂の販売 役員の兼任	合成樹脂の販売	39,686	売掛金	4,062
関連会社	水島アロマ(株)	岡山県倉敷市	2,000百万円	高純度テレフタル酸の製造及び販売	所有 直接 50%	芳香族化学品の販売及び仕入 役員の兼任	芳香族化学品の販売	20,649	売掛金	2,785
関連会社	シージーエスター(株)	東京都中央区	450百万円	可塑剤の製造及び販売	所有 直接 50%	芳香族化学品の販売及び仕入 役員の兼任	芳香族化学品の販売	7,228	売掛金	2,421
関連会社	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	ブルネイ・ダルサラーム国	168,689 千U.S.ドル	メタノールの製造及び販売	所有 直接 50%	設備建設に係る 債務提供 役員の兼任	債務保証 (注)2	10,535	-	-

(注) 1. 当社製品の販売については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

2. BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. への債務保証は、金融機関からの借入金に対して債務保証しているものであります。なお、保証料の受領は行っておりません。

3. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 重要な関連会社に関する情報

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である日本・サウジアラビアメタノール(株)を含む、すべての持分法適用関連会社(12社)の要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	138,386百万円
固定資産合計	186,443百万円
流動負債合計	106,324百万円
固定負債合計	32,569百万円
純資産合計	185,935百万円
売上高	349,479百万円
税引前当期純利益金額	45,005百万円
当期純利益金額	36,228百万円

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	三菱エンジニアリングプラスチック(株)	東京都港区	3,000百万円	合成樹脂の加工及び販売	所有 直接 50%	合成樹脂の販売 役員の兼任	合成樹脂の販売	25,612	売掛金	7,525
関連会社	水島アロマ(株)	岡山県倉敷市	2,000百万円	高純度テレフタル酸の製造及び販売	所有 直接 50%	芳香族化学品の販売及び仕入 役員の兼任	芳香族化学品の販売	15,539	売掛金	4,560
関連会社	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN.BHD.	ブルネイ・ダルサラーム国	189,400千U.S.ドル	メタノールの製造及び販売	所有 直接 50%	設備建設に係る 役務提供 役員の兼任	債務保証 (注)2	14,160	-	-

(注) 1. 当社製品の販売については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

2. BRUNEI METHANOL COMPANY SDN.BHD.への債務保証は、金融機関からの借入金に対して債務保証しているものであります。なお、保証料の受領は行っておりません。

3. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 重要な関連会社に関する情報

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である日本・サウジアラビアメタノール(株)を含む、すべての持分法適用関連会社(12社)の要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	138,651百万円
固定資産合計	202,117百万円
流動負債合計	106,385百万円
固定負債合計	44,662百万円
純資産合計	189,720百万円
売上高	272,057百万円
税引前当期純利益金額	23,689百万円
当期純利益金額	21,577百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	585円90銭	1株当たり純資産額	595円56銭
1株当たり当期純利益金額	15円30銭	1株当たり当期純利益金額	12円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12円61銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,014	5,827
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,014	5,827
期中平均株式数(株)	458,312,702	452,044,572
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,207,727	10,207,727
(うち新株予約権付社債)	(10,207,727)	(10,207,727)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>平成21年5月22日開催の取締役会において次のとおり子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1. 子会社設立の目的 中国における合成樹脂事業の一層の強化・拡充</p> <p>2. 設立会社の概要</p> <p>(1) 会社名 菱優工程塑料(上海)有限公司</p> <p>(2) 事業内容 ポリカーボネート樹脂の製造及びコンパウンド、テクニカルサービス</p> <p>(3) 資本金 約100億円</p> <p>3. 設立の時期 平成21年7月予定(生産開始は平成24年4月の予定)</p> <p>4. 出資比率 当社 80%(三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社が20%出資予定)</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
三菱瓦斯化学(株)	2011年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債	平成18.9.21	20,000	20,000	0.000	なし	平成23.9.21
小計		-	20,000	20,000	-	-	-
内部取引の消去		-	-	-	-	-	-
合計		-	20,000	20,000	-	-	-

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2011年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,959.3
発行価額の総額(百万円)	20,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成18年10月5日 至平成23年9月7日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものいたします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	20,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	109,952	113,235	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	14,997	5,237	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	82	116	2.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	67,604	71,394	1.4	平成23年 ～平成40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	272	332	2.2	平成23年 ～平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	192,909	190,316	-	-
内部取引の消去	37,975	44,468	-	-
計	154,934	145,848	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,087	21,644	23,482	2,607
リース債務	114	116	79	21

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	85,294	95,476	98,575	105,182
税金等調整前四半期純損益 金額(百万円)	3,277	301	4,157	6,951
四半期純損益金額 (百万円)	2,386	46	2,960	5,300
1株当たり四半期純損益金 額(円)	5.28	0.10	6.55	11.73

当社が東京都大田区で過去一時的に所有していた土地におけるダイオキシン類による土壤汚染に関して、東京都より当社を汚染原因者として公害防止事業費負担を求める行政処分がなされた件につき、当社は当該行政処分の取消を求め、最高裁判所に上告して係争中でありましたが、平成22年5月25日に請求が棄却されました。

なお、東京都に支払いました公害防止事業費につきましては、既に必要額を引き当てております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,430	14,254
受取手形	5 1,145	5 599
売掛金	5 58,742	5 85,876
有価証券	30,000	1 9,007
商品及び製品	23,095	19,067
仕掛品	4,172	4,822
原材料及び貯蔵品	10,789	11,596
前渡金	195	125
前払費用	874	1,152
繰延税金資産	2,000	2,252
短期貸付金	10,093	4,148
未収入金	8,045	5,659
その他	2,664	1,244
貸倒引当金	370	488
流動資産合計	161,880	159,320
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,061	40,502
減価償却累計額	20,575	20,665
建物(純額)	16,486	19,836
構築物	35,542	36,907
減価償却累計額	25,729	26,835
構築物(純額)	9,812	10,071
機械及び装置	210,647	221,882
減価償却累計額	176,642	186,112
機械及び装置(純額)	34,004	35,769
車両運搬具	1,125	1,093
減価償却累計額	1,046	1,038
車両運搬具(純額)	79	55
工具、器具及び備品	17,333	18,195
減価償却累計額	14,905	15,486
工具、器具及び備品(純額)	2,428	2,708
土地	15,958	15,931
建設仮勘定	19,493	15,110
有形固定資産合計	2, 3 98,262	2, 3 99,483
無形固定資産		
のれん	245	191
特許権	49	36

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
借地権	67	67
ソフトウェア	1,255	2,087
その他	176	154
無形固定資産合計	1,795	2,536
投資その他の資産		
投資有価証券	1 30,969	1 37,939
関係会社株式	51,550	59,090
出資金	17	9
関係会社出資金	66	66
長期貸付金	10	9
従業員に対する長期貸付金	152	127
関係会社長期貸付金	8	-
破産更生債権等	4	4
長期前払費用	1,094	1,189
繰延税金資産	12,095	14,129
その他	4,158	2,964
貸倒引当金	1,169	1,168
投資その他の資産合計	98,958	114,363
固定資産合計	199,016	216,383
資産合計	360,896	375,704
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 2,828	5 2,619
買掛金	5 21,767	5 32,313
短期借入金	47,334	47,334
1年内返済予定の長期借入金	7,230	1,030
関係会社短期借入金	2,392	11,550
未払金	8,962	6,082
未払費用	11,932	11,002
未払法人税等	18	153
前受金	166	549
預り金	1,769	398
前受収益	104	46
賞与引当金	2,568	2,435
その他	213	206
流動負債合計	107,286	115,722
固定負債		
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	53,484	59,458
役員退職慰労引当金	757	768

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
廃鉱費用引当金	536	582
環境対策引当金	711	711
退職給付引当金	-	641
その他	4,417	2,854
固定負債合計	79,908	85,015
負債合計	187,194	200,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金		
資本準備金	35,668	35,668
その他資本剰余金	50	51
資本剰余金合計	35,719	35,720
利益剰余金		
利益準備金	6,999	6,999
その他利益剰余金		
研究開発資金	1,500	1,500
退職給与積立金	500	500
海外事業積立金	7,500	7,500
設備更新積立金	1,700	1,700
探鉱積立金	2,194	1,226
固定資産圧縮積立金	3,129	2,981
別途積立金	60,300	65,300
繰越利益剰余金	23,399	18,669
利益剰余金合計	107,223	106,377
自己株式	7,891	7,905
株主資本合計	177,021	176,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,319	1,195
評価・換算差額等合計	3,319	1,195
純資産合計	173,701	174,966
負債純資産合計	360,896	375,704

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	2 310,017	2 278,955
売上原価		
製品期首たな卸高	22,234	23,095
当期製品仕入高	2 135,488	2 132,831
当期製品製造原価	1, 5 144,484	1, 2, 5 115,669
合計	302,206	271,595
製品期末たな卸高	23,095	19,067
他勘定振替高	3 270	3 281
製品売上原価	278,841	252,247
売上総利益	31,176	26,708
販売費及び一般管理費	4, 5 34,288	4, 5 33,933
営業損失()	3,112	7,225
営業外収益		
受取利息	2 107	2 53
有価証券利息	31	37
受取配当金	2 19,751	2 12,256
その他	2 2,058	2 1,941
営業外収益合計	21,949	14,290
営業外費用		
支払利息	1,303	1,475
為替差損	1,032	759
出向者労務費差額負担	1,180	1,767
固定資産処分損	567	1,010
賃貸費用	729	-
廃鉞費用引当金繰入額	29	45
その他	1,297	1,698
営業外費用合計	6,141	6,757
経常利益	12,695	307
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,914
固定資産売却益	-	6 636
受取保険金	-	193
特別利益合計	-	2,744

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
海外投資計画変更損失	-	7 341
関係会社株式評価損	3,903	334
事業撤退損	-	8 286
過年度損益修正損	-	9 231
固定資産処分損	10 234	10 139
貸倒引当金繰入額	11 1,092	-
投資有価証券評価損	142	-
特別損失合計	5,372	1,333
税引前当期純利益	7,323	1,718
法人税、住民税及び事業税	36	433
法人税等還付税額	732	-
法人税等調整額	4,666	3,293
法人税等合計	5,363	2,860
当期純利益	12,686	4,578

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
原材料費			90,245	62.9		62,548	53.8
労務費			13,829	9.6		14,163	12.2
経費							
(1) 減価償却費		12,307			13,673		
(2) 電力料		4,717			3,978		
(3) その他		22,349	39,375	27.5	21,778	39,429	34.0
当期総製造費用			143,450	100.0		116,141	100.0
期首仕掛品たな卸高			5,458			4,172	
合計			148,908			120,313	
他勘定振替高			252			177	
期末仕掛品たな卸高			4,172			4,822	
当期製品製造原価			144,484			115,669	

(注) 1. 原価計算方法は部門別、工程別、組別及び等級別総合原価計算を行い、一部個別原価計算を行っております。

2. 他勘定振替高は、仕掛品の試験研究開発費への振替等であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,970	41,970
当期末残高	41,970	41,970
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	35,668	35,668
当期末残高	35,668	35,668
その他資本剰余金		
前期末残高	37	50
当期変動額		
自己株式の処分	12	1
当期変動額合計	12	1
当期末残高	50	51
資本剰余金合計		
前期末残高	35,706	35,719
当期変動額		
自己株式の処分	12	1
当期変動額合計	12	1
当期末残高	35,719	35,720
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,999	6,999
当期末残高	6,999	6,999
その他利益剰余金		
研究開発資金		
前期末残高	1,500	1,500
当期末残高	1,500	1,500
退職給与積立金		
前期末残高	500	500
当期末残高	500	500
海外事業積立金		
前期末残高	7,500	7,500
当期末残高	7,500	7,500
設備更新積立金		
前期末残高	1,700	1,700
当期末残高	1,700	1,700
探鉱積立金		
前期末残高	1,466	2,194
当期変動額		
探鉱積立金の取崩	-	1,466
探鉱積立金の積立	728	498
当期変動額合計	728	967
当期末残高	2,194	1,226

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,298	3,129
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	168	279
固定資産圧縮積立金の積立	-	131
当期変動額合計	168	148
当期末残高	3,129	2,981
別途積立金		
前期末残高	42,300	60,300
当期変動額		
別途積立金の積立	18,000	5,000
当期変動額合計	18,000	5,000
当期末残高	60,300	65,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	36,666	23,399
当期変動額		
剰余金の配当	7,393	5,424
当期純利益	12,686	4,578
探鉱積立金の取崩	-	1,466
探鉱積立金の積立	728	498
固定資産圧縮積立金の取崩	168	279
固定資産圧縮積立金の積立	-	131
別途積立金の積立	18,000	5,000
当期変動額合計	13,266	4,730
当期末残高	23,399	18,669
利益剰余金合計		
前期末残高	101,930	107,223
当期変動額		
剰余金の配当	7,393	5,424
当期純利益	12,686	4,578
探鉱積立金の取崩	-	-
探鉱積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	5,293	846
当期末残高	107,223	106,377
自己株式		
前期末残高	4,287	7,891
当期変動額		
自己株式の取得	3,617	15
自己株式の処分	12	1
当期変動額合計	3,604	14
当期末残高	7,891	7,905

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	175,320	177,021
当期変動額		
剰余金の配当	7,393	5,424
当期純利益	12,686	4,578
自己株式の取得	3,617	15
自己株式の処分	24	2
当期変動額合計	1,701	859
当期末残高	177,021	176,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,662	3,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,981	2,123
当期変動額合計	13,981	2,123
当期末残高	3,319	1,195
純資産合計		
前期末残高	185,982	173,701
当期変動額		
剰余金の配当	7,393	5,424
当期純利益	12,686	4,578
自己株式の取得	3,617	15
自己株式の処分	24	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,981	2,123
当期変動額合計	12,280	1,264
当期末残高	173,701	174,966

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 主として決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更により、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は、それぞれ4,333百万円減少しております。</p>	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 機械装置 8～15年</p> <p>(追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を7～12年としておりましたが、当事業年度より8～15年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直した結果、行ったものであります。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって監査役退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしました。</p> <p>このため、監査役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。</p> <p>廃鉱費用引当金 今後発生する海域の油ガス田廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上しております。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>廃鉱費用引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行なわないこととしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前期に流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当期において、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「短期貸付金」の金額は0百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期に営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「賃貸費用」の金額は722百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期に区分掲記しておりました「賃貸費用」(当期636百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、当期より「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1	<p>1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>投資有価証券(注)1.2 53百万円</p> <p>(注)1.投資有価証券7百万円は土地賃借の担保に供しております。</p> <p>(注)2.投資有価証券46百万円は水島エコワークス(株)の借入金の担保に供しております。</p> <p>上記のほか、BRUNEI METHANOL COMPANY SDN.BHD.の資金借入契約に基づき同社株式(関係会社株式)9,458百万円を預け入れております。</p>	<p>1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有価証券(注)1 7百万円</p> <p>投資有価証券(注)2 46百万円</p> <p>(注)1.有価証券7百万円は土地賃借の担保に供しております。</p> <p>(注)2.投資有価証券46百万円は水島エコワークス(株)の借入金の担保に供しております。</p> <p>上記のほか、BRUNEI METHANOL COMPANY SDN.BHD.の資金借入契約に基づき同社株式(関係会社株式)10,467百万円を預け入れております。</p>
2	2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
3	3 有形固定資産の取得価額から控除している収用等による圧縮記帳額は1,772百万円であり、その内訳は建物791百万円、構築物449百万円、機械装置509百万円、工具・器具・備品21百万円であります。	3 有形固定資産の取得価額から控除している収用等による圧縮記帳額は1,763百万円であり、その内訳は建物791百万円、構築物439百万円、機械及び装置500百万円、工具・器具及び備品31百万円であります。
4	<p>偶発債務として次のとおり保証債務があります。</p> <p>BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. 10,535百万円</p> <p>MGCファイナンス(株) 5,000百万円</p> <p>日本バイオ(株) 2,236百万円</p> <p>菱天(南京)精細化工有限公司 2,221百万円</p> <p>MGC ADVANCED POLYMERS, INC. 1,674百万円</p> <p>共同過酸化水素(株) 1,350百万円</p> <p>AGELESS(THAILAND)CO.,LTD. 902百万円</p> <p>宝泰菱工程塑料(南通)有限公司 880百万円</p> <p>THAI POLYACETAL CO.,LTD. 687百万円</p> <p>蘇州菱蘇過酸化物有限公司 659百万円</p> <p>従業員 868百万円</p> <p>その他9社 1,373百万円</p> <p>計 28,389百万円</p>	<p>偶発債務として次のとおり保証債務があります。</p> <p>BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. 14,160百万円</p> <p>MGCファイナンス(株) 5,000百万円</p> <p>エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株) 4,700百万円</p> <p>菱天(南京)精細化工有限公司 2,404百万円</p> <p>菱優工程塑料(上海)有限公司 2,232百万円</p> <p>日本バイオ(株) 1,858百万円</p> <p>MGC ADVANCED POLYMERS, INC. 1,461百万円</p> <p>蘇州菱蘇過酸化物有限公司 1,071百万円</p> <p>共同過酸化水素(株) 1,050百万円</p> <p>宝泰菱工程塑料(南通)有限公司 981百万円</p> <p>従業員 715百万円</p> <p>その他7社 1,697百万円</p> <p>計 37,335百万円</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
5	注1.うち、外貨建保証債務	注1.うち、外貨建保証債務	
		外貨額	円貨換算額
		154,862千U.S.ドル	15,212百万円
		135,272千人民元	1,889百万円
		327,000千タイバーツ	902百万円
	5 関係会社に係る注記	5 関係会社に係る注記	
	区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは次のとおりであります。	
	受取手形・売掛金	42,019百万円	60,545百万円
	支払手形・買掛金	10,120百万円	14,724百万円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 4,333百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前事業年度の評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。 1,670百万円
2	2 関係会社に係る注記 各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売上高 192,027百万円 製品仕入高 101,671百万円 受取配当金 18,611百万円 なお、関係会社に対するものとして上記に注記したもののほか、関係会社に対する営業外収益として「受取利息」及び「その他」中に含まれるものは合計1,744百万円であります。	2 関係会社に係る注記 各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売上高 176,091百万円 仕入高(製品及び原材料) 103,084百万円 受取配当金 11,401百万円 なお、関係会社に対するものとして上記に注記したもののほか、関係会社に対する営業外収益として「受取利息」及び「その他」中に含まれるものは合計1,077百万円であります。
3	3 他勘定振替高は、製造原価及び販売費他に振り替えたものを表示しております。	3 他勘定振替高は、製造原価及び販売費他に振り替えたものを表示しております。
4	4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 輸送費 7,229百万円 倉庫費・荷役費 1,167百万円 給与・賞与 5,300百万円 賞与引当金繰入額 1,085百万円 退職給付引当金繰入額 1,010百万円 法定福利費・厚生費 1,618百万円 賃借料 678百万円 減価償却費 3,349百万円 研究用消耗品費 2,453百万円 業務委託費 2,457百万円 探鉱費 1,501百万円 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は62%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。	4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 輸送費 6,885百万円 倉庫費・荷役費 1,118百万円 給与 4,053百万円 賞与・賞与引当金繰入額 2,238百万円 退職給付引当金繰入額 1,935百万円 法定福利費・厚生費 1,677百万円 賃借料 1,001百万円 減価償却費 4,040百万円 研究用消耗品費 2,448百万円 業務委託費 2,376百万円 探鉱費 337百万円 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。
5	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 12,908百万円	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,127百万円
6	6 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。	6 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7	_____	7 「海外投資計画変更損失」は、海外投資計画の見直しに伴う設計請負先の変更に係るものであります。
8	_____	8 「事業撤退損」は、中国におけるメタノールプロジェクトに係る費用であります。
9	_____	9 「過年度損益修正損」は、連結子会社との製品取引価格の修正によるものであります。
10	10 固定資産処分損は主として製造設備の廃棄によるものであります。	10 固定資産処分損は主として製造設備の廃棄によるものであります。
11	11 貸倒引当金繰入額は、東京都へ支払った公害防止事業費負担に係るものであります。	_____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	21,396,891	10,078,667	55,261	31,420,297
合計	21,396,891	10,078,667	55,261	31,420,297

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加10,078,667株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加10,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加78,667株であります。
2. 普通株式の自己株式の減少55,261株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	31,420,297	31,267	4,600	31,446,964
合計	31,420,297	31,267	4,600	31,446,964

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加31,267株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少4,600株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	3,026	29	2,955	41	機械及び装置	3,752	163	2,955	633
工具、器具及び備品	1,249	633	38	577	工具、器具及び備品	1,152	713	38	400
その他	680	57	590	32	その他	637	28	590	18
合計	4,956	720	3,585	650	合計	5,542	905	3,585	1,052
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定(固定負債「その他」)残高 1年内 705百万円 1年超 2,876百万円 合計 3,582百万円 リース資産減損勘定の残高 2,931百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定(固定負債「その他」)の取崩額、減価償却費相当額 支払リース料 714百万円 リース資産減損勘定の取崩額 450百万円 減価償却費相当額 263百万円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定(固定負債「その他」)残高 1年内 739百万円 1年超 2,712百万円 合計 3,451百万円 リース資産減損勘定の残高 2,399百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定(固定負債「その他」)の取崩額、減価償却費相当額 支払リース料 857百万円 リース資産減損勘定の取崩額 532百万円 減価償却費相当額 325百万円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	3,475	7,739	4,263
合計	3,475	7,739	4,263

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	3,475	15,011	11,535
合計	3,475	15,011	11,535

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	38,839
関連会社株式	16,775
合計	55,614

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
退職給付引当金	退職給付引当金
減価償却費	減価償却費
減損損失	減損損失
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
賞与引当金	賞与引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
探鉱準備金	探鉱準備金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	住民税均等割額
外国税額控除	交際費等永久に損金に算入されない項目
評価性引当額の変動	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
事業税非課税所得	外国税関係
その他	評価性引当額の変動
税効果会計適用後の法人税等の負担率	事業税非課税所得
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	384円25銭	1株当たり純資産額	387円07銭
1株当たり当期純利益金額	27円68銭	1株当たり当期純利益金額	10円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円08銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9円90銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,686	4,578
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,686	4,578
期中平均株式数(株)	458,313,003	452,044,572
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,207,727	10,207,727
(うち新株予約権付社債)	(10,207,727)	(10,207,727)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>平成21年5月22日開催の取締役会において次のとおり子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1. 子会社設立の目的 中国における合成樹脂事業の一層の強化・拡充</p> <p>2. 設立会社の概要</p> <p>(1) 会社名 菱優工程塑料(上海)有限公司</p> <p>(2) 事業内容 ポリカーボネート樹脂の製造及びコンパウンド、テクニカルサービス</p> <p>(3) 資本金 約100億円</p> <p>3. 設立の時期 平成21年7月予定(生産開始は平成24年4月の予定)</p> <p>4. 出資比率 当社 80%(三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社が20%出資予定)</p>	—————

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,814,524	6,948
		旭硝子(株)	5,075,000	4,983
		三菱商事(株)	708,000	1,653
		三菱マテリアル(株)	5,454,800	1,358
		(株)横浜銀行	2,647,000	1,143
		愛敬油化(株)	714,000	1,045
		三菱電機(株)	1,211,000	965
		(株)第四銀行	3,112,000	958
		(株)ニコン	464,000	948
		東京海上ホールディングス(株)	369,600	941
		ピーティーエムホールディングス(株)	9,010	914
		石油資源開発(株)	197,752	897
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,818,000	896
		三菱倉庫(株)	727,000	803
		コープケミカル(株)	4,956,000	693
		(株)南都銀行	1,279,000	638
		アイカ工業(株)	601,000	587
		関西ペイント(株)	763,202	562
		協同酢酸(株)	1,080,000	540
		三菱重工業(株)	1,500,000	537
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	500,000	500
		(株)常陽銀行	1,299,000	492
		日本海洋石油資源開発(株)	417,410	481
その他121銘柄	23,216,927	8,449		
小計		75,934,225	37,939	
計		75,934,225	37,939	

【その他】

種類及び銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	譲渡性預金	9,000	9,000
		大阪市公債	7	7
計			9,007	9,007

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,061	5,208	1,767	40,502	20,665	1,330	19,836
構築物	35,542	1,768	403	36,907	26,835	1,345	10,071
機械及び装置	210,647	14,861	3,626	221,882	186,112	12,804	35,769
車両運搬具	1,125	25	56	1,093	1,038	48	55
工具、器具及び備品	17,333	1,760	899	18,195	15,486	1,453	2,708
土地	15,958	7	33	15,931	-	-	15,931
建設仮勘定	19,493	20,594	24,976	15,110	-	-	15,110
計	337,162	44,225	31,765	349,622	250,138	16,982	99,483
無形固定資産							
のれん	-	-	-	273	81	54	191
特許権	-	-	-	158	122	19	36
借地権	-	-	-	67	-	-	67
ソフトウェア	-	-	-	3,888	1,801	634	2,087
その他	-	-	-	340	186	22	154
計	-	-	-	4,728	2,192	731	2,536
長期前払費用	2,390	284	66	2,608	1,419	190	1,189
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

2. 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

建物 東京テクノパーク建物他 3,887百万円

機械及び装置 水島工場製造設備他 6,528百万円、新潟工場製造設備他 4,164百万円

建設仮勘定 水島工場製造設備他 6,628百万円

3. 「当期減少額」のうち主なものは次のとおりであります。

建物 東京テクノパーク建物他 959百万円

機械及び装置 水島工場製造設備他 935百万円、新潟工場製造設備他 899百万円

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,539	487	0	370	1,656
賞与引当金	2,568	2,435	2,568	-	2,435
役員退職慰労引当金	757	157	146	-	768
廃鉱費用引当金	536	45	-	-	582
環境対策引当金	711	-	-	-	711

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
普通預金	7,709
外貨預金	5,789
当座預金	744
別段預金 他	3
合計	14,254

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)武藤商会	179
桂産業(株)	66
大成ファインケミカル(株)	58
岩倉化学工業(株)	42
菱電商事(株)	42
その他	209
合計	599

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 4月	156
5月	135
6月	147
7月	109
8月	9
9月	18
10月以降	22
合計	599

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)東京商会	9,366
三菱エンジニアリングプラスチックス(株)	7,525
MITUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.	6,879
菱江化学(株)	6,042
菱陽商事(株)	4,607
その他	51,454
合計	85,876

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間(日) (A) + (D) (B) 2 ÷ 365
(A)	(B)	(C)	(D)		
58,742	304,667	277,532	85,876	76.3	86.6

(注) 「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

事業所	金額(百万円)
新潟工場(メタノール 他)	7,645
水島工場(キシレン 他)	6,914
東京テクノパーク(脱酸素剤 他)	1,699
四日市工場(過酸化水素 他)	1,237
その他	1,570
合計	19,067

仕掛品

事業所	金額(百万円)
鹿島工場(ポリカーボネート樹脂 他)	2,411
水島工場(キシレン 他)	1,088
四日市工場(過酸化水素 他)	547
東京テクノパーク(脱酸素剤 他)	321
その他	454
合計	4,822

原材料及び貯蔵品

事業所	金額(百万円)
原材料	
新潟工場(触媒 他)	2,924
水島工場(混合キシレン 他)	1,368
東京テクノパーク(脱酸素剤関連 他)	438
鹿島工場(ビスフェノールA 他)	435
その他	423
小計	5,591
貯蔵品	
水島工場(修繕材料、包装材料、触媒 他)	1,454
鹿島工場(修繕材料、包装材料、触媒 他)	1,323
東京テクノパーク(修繕材料、包装材料、触媒 他)	889
新潟工場(修繕材料、包装材料、触媒 他)	862
その他	1,475
小計	6,005
合計	11,596

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
BRUNEI METHANOL COMPANY SDN.BHD.	10,467
菱優工程塑料(上海)有限公司	4,476
METANOL DE ORIENTE, METOR, S.A.	4,138
(株)J S P	3,252
エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)	3,091
その他	33,663
合計	59,090

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
水島アロマ(株)	2,112
エムジーシー・エンジニアリング(株)	427
菱陽商事(株)	25
(株)イーテクノ水戸	20
(株)野中組	8
その他	23
合計	2,619

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	1,028
5月	869
6月	680
7月	-
8月	40
9月以降	-
合計	2,619

買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱化学(株)	2,571
MGCフィルシート(株)	2,484
エレクトロテクノ(株)	2,468
菱陽商事(株)	2,468
三井物産(株)	1,760
その他	20,561
合計	32,313

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	11,759
三菱UFJ信託銀行(株)	9,640
農林中央金庫	8,400
(株)みずほコーポレート銀行	3,900
(株)横浜銀行	3,000
その他	10,635
合計	47,334

新株予約権付社債

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	15,000(1,000)
シンジケート・ローン	10,000 (-)
明治安田生命保険(相)	7,200 (-)
日本生命保険(相)	6,300 (-)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,800 (-)
その他	18,188 (30)
合計	60,488(1,030)

(注) 1. ()内は、1年内に返済予定の額であり、内数となっております。

2. シンジケート・ローンは協調融資団を形成した金融機関よりの借入のため、相手先の欄にはシンジケート・ローンと記載しております。

(3) 【その他】

当社が東京都大田区で過去一時的に所有していた土地におけるダイオキシン類による土壤汚染に関して、東京都より当社を汚染原因者として公害防止事業費負担を求める行政処分がなされた件につき、当社は当該行政処分の取消を求め、最高裁判所に上告して係争中でありましたが、平成22年5月25日に請求が棄却されました。

なお、東京都に支払いました公害防止事業費につきましては、既に必要額を引き当てております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
単元未満株式の買取り・買増し 買取・買増手数料	当社株式取扱規程に基づく金額算定書に定める単元株式あたりの売買委託手数料を買取・買増株式数で按分した額(注3) $\frac{\text{買取・買増株式数}}{1,000} \times 1,000 \text{株} \times \text{株価} \times \text{料率} \times 1,000$
公告掲載方法	電子公告により行います。やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL http://www.mgc.co.jp/ir/public_notices/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社は、単元未満株式の買増制度を導入しております。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を行使することができません。
3. 単元未満株式の買取・買増手数料は、平成22年6月1日より無料といたしました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第82期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第83期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月10日関東財務局長に提出

(第83期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月9日関東財務局長に提出

(第83期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月9日関東財務局長に提出

(4) 発行登録書及びその添付書類

平成21年10月20日関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書

平成21年6月25日関東財務局長に提出

平成21年8月10日関東財務局長に提出

平成21年11月9日関東財務局長に提出

平成22年2月9日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

平成21年8月7日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社
取締役会 御中

平成21年6月25日

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 金城 保 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北山 千里 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 榎倉 昭夫 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、連結キャッシュ・フロー計算書上、持分法適用会社からの配当金の受取額を投資活動によるキャッシュ・フローの表示区分から営業活動によるキャッシュ・フローの表示区分に変更している。
- 2 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
- 3 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年5月22日開催の取締役会において子会社設立を決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱瓦斯化学株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三菱瓦斯化学株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社
取締役会 御中

平成22年6月25日

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 金城 保 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北山 千里 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 榎倉 昭夫 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱瓦斯化学株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三菱瓦斯化学株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社
取締役会 御中

平成21年6月25日
東陽監査法人

指定社員 公認会計士 金城 保 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北山 千里 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 榎倉 昭夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
- 2 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年5月22日開催の取締役会において子会社設立を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社
取締役会 御中

平成22年6月25日
東陽監査法人

指定社員 公認会計士 金城 保 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北山 千里 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 榎倉 昭夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。